

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第84期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	高砂香料工業株式会社
【英訳名】	TAKASAGO INTERNATIONAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井垣 理太郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区蒲田5丁目37番1号
【電話番号】	03 - 5744 - 0516
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤原 久也
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区蒲田5丁目37番1号
【電話番号】	03 - 5744 - 0516
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤原 久也
【縦覧に供する場所】	高砂香料工業株式会社大阪支店 (大阪市北区堂島浜1丁目4番16号アクア堂島NBFタワー6階) 高砂香料工業株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦1丁目10番27号カネヨビル3階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	105,721	113,876	124,231	123,972	114,347
経常利益 (百万円)	4,509	6,045	7,248	5,694	5,595
当期純利益 (百万円)	2,907	4,885	5,188	3,496	2,366
純資産額 (百万円)	48,723	54,192	57,247	50,689	53,980
総資産額 (百万円)	120,345	129,325	128,427	122,683	120,792
1株当たり純資産額 (円)	484.35	531.95	560.24	495.70	527.26
1株当たり 当期純利益金額 (円)	28.46	48.62	51.65	34.83	23.58
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.5	41.3	43.8	40.6	43.8
自己資本利益率 (%)	6.4	9.6	9.5	6.6	4.6
株価収益率 (倍)	21.05	12.94	15.66	13.98	21.37
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,627	9,052	4,050	10,145	9,152
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,503	3,674	6,525	9,305	6,367
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	983	3,102	1,041	3,539	3,380
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,345	8,874	7,545	10,660	10,200
従業員数 (人)	2,351	2,438	2,619	2,752	2,786

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	58,365	61,549	70,555	69,811	66,366
経常利益 (百万円)	2,787	3,521	3,772	3,541	4,426
当期純利益 (百万円)	2,206	2,311	2,386	2,090	2,726
資本金 (百万円)	9,248	9,248	9,248	9,248	9,248
発行済株式総数 (株)	100,761,988	100,761,988	100,761,988	100,761,988	100,761,988
純資産額 (百万円)	43,287	43,986	43,604	41,941	44,850
総資産額 (百万円)	96,726	108,153	103,785	100,990	101,570
1株当たり純資産額 (円)	430.08	437.58	433.96	417.52	446.56
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	9.00 (4.00)	8.00 (4.00)	9.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	21.55	22.99	23.74	20.81	27.14
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.8	40.7	42.0	41.5	44.2
自己資本利益率 (%)	5.4	5.3	5.4	4.9	6.3
株価収益率 (倍)	27.80	27.36	34.08	23.40	18.57
配当性向 (%)	37.1	34.8	37.9	38.4	33.2
従業員数 (人)	936	949	990	1,012	1,035

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4. 平成22年3月期の1株当たり配当額9円は、創立90周年記念配当1円を含んでおります。

## 2 【沿革】

- 大正9年2月 高砂香料株式会社設立、香料製造販売開始。  
東京市麹町区有楽町に本社を置く。
- 大正9年7月 東京府荏原郡蒲田村に本社を移転。
- 昭和2年7月 大阪市南区に大阪出張所開設。(昭和11年1月 大阪支店に改称)
- 昭和14年7月 社名を高砂化学工業株式会社と改称。
- 昭和22年3月 神奈川県平塚市に平塚工場竣工。
- 昭和23年8月 販売会社として高砂香料株式会社を設立。
- 昭和26年2月 高砂香料株式会社と高砂化学工業株式会社が合併し、高砂香料工業株式会社に商号変更。本社を東京都中央区西八丁堀2-18とする。
- 昭和31年11月 福岡市上西町に福岡出張所開設。(昭和50年6月 福岡支店に改称)
- 昭和32年4月 名古屋市中区に名古屋出張所開設。(昭和35年6月 名古屋支店に改称)
- 昭和37年4月 東京都中央区西八丁堀1-2に本社を移転。
- 昭和38年1月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和43年4月 米国、ニューヨークに現地法人Takasago USA, Inc.を設立。(昭和54年10月 ニュージャージー州に移転)
- 昭和43年11月 静岡県磐田郡豊田村に磐田工場竣工。
- 昭和44年8月 東京証券取引所市場第一部に昇格。
- 昭和50年5月 シンガポールに現地法人Takasago Far East Co Pte., Ltd.(現、連結子会社)設立。  
(昭和63年7月 Takasago International(Singapore)Pte., Ltd.に社名変更)
- 昭和52年1月 高栄産業株式会社(現、連結子会社)を神奈川県平塚市西八幡に設立。
- 昭和53年10月 フランス・パリに現地法人Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.(現、連結子会社)を設立。
- 昭和55年3月 茨城県鹿島郡波崎町に鹿島工場竣工。
- 昭和55年12月 東京都港区高輪3-19-22に本社を移転。
- 昭和58年5月 米国、ニュージャージー州にTakasago Corporation USAを設立。
- 昭和60年9月 高砂フードプロダクツ株式会社(現、連結子会社)を静岡県磐田郡浅羽町に設立。
- 昭和61年11月 有限会社高砂インターナショナルコーポレーション(現、連結子会社)を東京都港区高輪に設立。(平成4年9月株式会社化。平成10年11月 東京都大田区蒲田に移転)
- 昭和62年10月 Takasago USA, Inc.とTakasago Corporation USAが合併し、Takasago International Corporation(U.S.A.)(現、連結子会社)に社名変更。
- 昭和63年11月 スペイン、Aceites Esenciales Y Derivados,S.A.(現、連結子会社)株式の30%を取得  
(平成10年12月株式100%を取得)(平成17年5月 Takasago International Chemicals(Europe)S.A.に社名変更)
- 平成4年1月 ドイツ、トロイスドルフに現地法人Takasago Europe G.m.b.H.(現、連結子会社)を設立。  
(平成11年4月ツルピヒにフレーバー工場竣工、本社をツルピヒに移転)
- 平成5年6月 神奈川県平塚市の平塚工場敷地内に新総合研究所を竣工。
- 平成7年11月 中国の上海日用化学工業開発公司(現、上海家化(集団)有限公司)との合併会社上海高砂・鑑臣香料有限公司(現、連結子会社)の出資比率を60%に引き上げ子会社とする。
- 平成9年6月 高砂珈琲株式会社(現、連結子会社)は高砂コスモコーヒー株式会社を吸収合併する。  
(平成10年11月 東京都大田区蒲田に本社を移転)
- 平成10年11月 東京都大田区蒲田5-37-1に本社を移転。
- 平成16年1月 茨城県鹿島郡波崎町に鹿島第2工場竣工。
- 平成16年11月 中国広東省に現地法人高砂香料(広州)有限公司(現、連結子会社)を設立。  
(平成18年4月広州にフレーバー工場竣工)
- 平成19年12月 マレーシア、Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD.(現、連結子会社)株式を取得。(当社直接・間接を合わせ出資比率70%)
- 平成20年11月 Wessel Fragrances, Inc.(米国、ニュージャージー州)より事業の譲受。

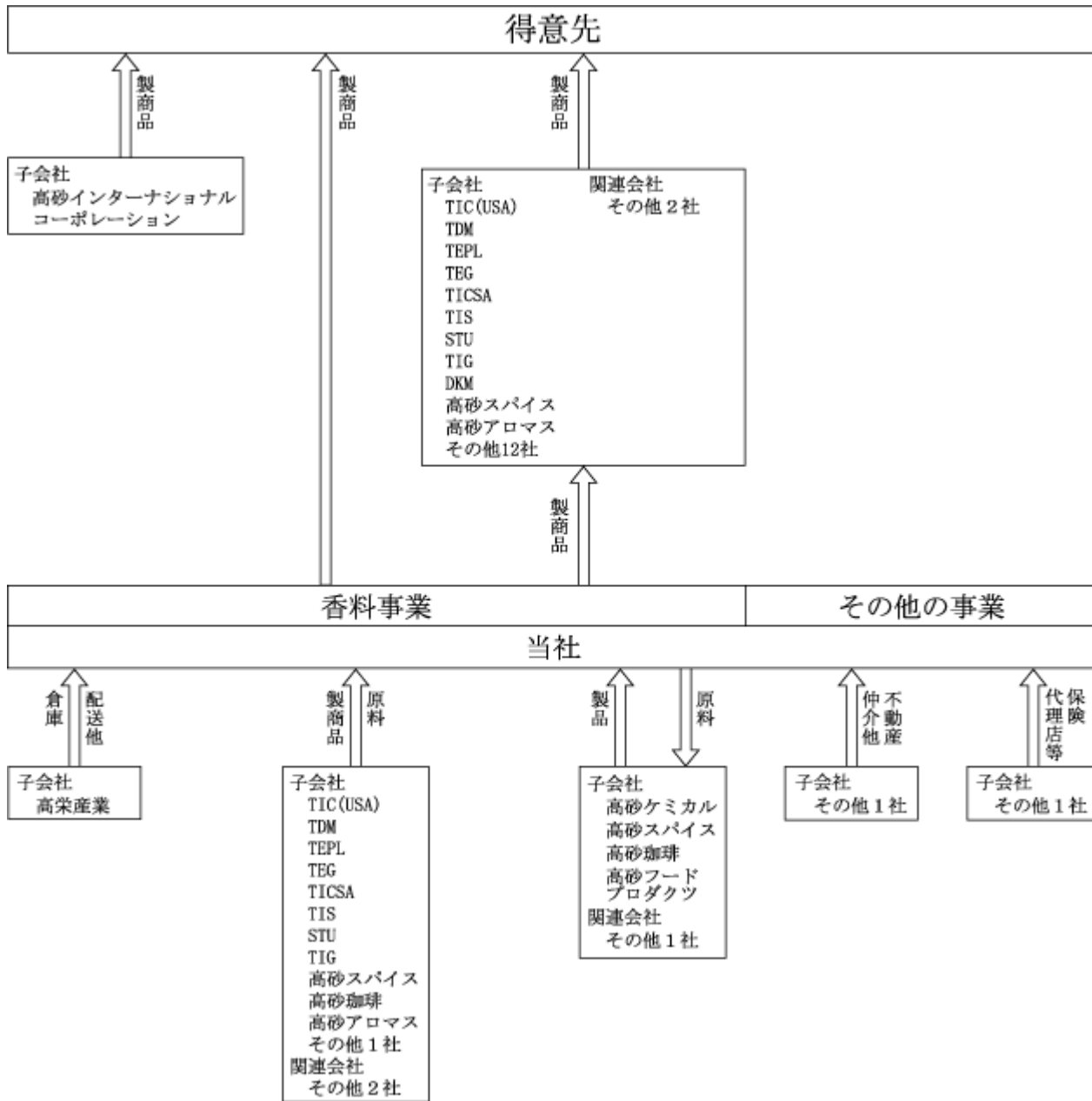
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社31社及び関連会社2社で構成され、フレーバー、フレグランス、アロマケミカル、ファインケミカルの製造・販売を主な事業内容として、さらに各事業に関連する研究及び不動産賃貸をはじめ、その他のサービス等の活動を展開しております。

なお、当社グループの主な会社の事業内容及び当社と関係会社等の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業内容及び品目		主な会社
香料事業		
フレーバーの製造・販売 (輸出入を含む)	清涼飲料、アイスクリームなどの冷菓、キャンディー、ガム、菓子、調理加工食品(冷凍食品、スープ、調味料)、タバコなどに使用されるフレーバー、天然香料、その他加工用食品素材(コーヒーエキス、果汁等)、その他の食品添加物及び関連商品	当社、 Takasago International Corporation (U.S.A.)、 Takasago de Mexico S.A.de C.V.、 Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.、 Takasago Europe G.m.b.H.、 Takasago International Chemicals (Europe) S.A.、 Takasago International (Singapore) Pte., Ltd.、 上海高砂・鑑臣香料有限公司、 高砂香料(広州)有限公司、 Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD.、 株式会社高砂ケミカル、高砂スパイス株式会社、 高栄産業株式会社、高砂珈琲株式会社、 高砂フードプロダクツ株式会社、 株式会社高砂アロマス、 株式会社高砂インターナショナルコーポレーション、 その他海外14社、国内1社  (会社数32社)
フレグランスの製造・販売 (輸出入を含む)	香水、オーデコロン、化粧品などのフレグランス及び石鹸、洗剤、シャンプー、芳香剤、トイレットリー、ハウスホールドなどに使用される香料及び関連商品	
アロマケミカルの製造・販売 (輸出入を含む)	メントール、ムスクなどの合成香料	
ファインケミカルの製造・販売 (輸出入を含む)	医薬中間体、触媒、写真工業薬品を含む有機電子材料などの精密化学品	
その他の事業		
不動産賃貸、 他サービス業		当社、その他国内2社  (会社数3社)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 会社名は書面の都合上、略称にて記載しております。

- Takasago International Corporation (U.S.A.).....TIC(USA)
- Takasago de Mexico S.A. de C.V.....TDM
- Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.....TEPL
- Takasago Europe G.m.b.H. ....TEG
- Takasago International Chemicals (Europe) S.A. ....TICSA
- Takasago International (Singapore) Pte., Ltd.....TIS
- 上海高砂・鑑臣香料有限公司 .....STU
- 高砂香料(広州)有限公司 .....TIG
- Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD. ....DKM

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	設備の賃貸
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)		
(連結子会社)								
Takasago International Corporation (U.S.A.) (注3,5)	New Jersey, U.S.A.	USD 千 127,800	香料事業	100.00	3		当社製品の販売及び原料・商品の購入、委託研究等	事務所の賃貸
Takasago de Mexico S.A.de C.V.	Mexico City, Mexico	MXN 千 9,322	香料事業	100.00 (100.00)			当社製品の販売及び原料・商品の購入	なし
Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L. (注3)	Paris, France	EUR 千 22,098	香料事業	100.00			当社製品の販売及び原料・商品の購入	なし
Takasago Europe G.m.b.H. (注3)	Zuelpich, Germany	EUR 千 37,146	香料事業	100.00			当社製品の販売及び原料の購入	なし
Takasago International Chemicals (Europe) S.A.	El Palmar, Murcia, Spain	EUR 千 2,157	香料事業	100.00	1		当社製品の販売及び原料の購入	なし
Takasago International (Singapore) Pte., Ltd. (注3)	Singapore	SGD 千 14,000	香料事業	100.00	1		当社製品の販売及び原料・商品の購入	なし
上海高砂・鑑臣香料有限公司	中華人民共和国 上海市	CNY 千 51,600	香料事業	60.00	1		当社製品の販売及び原料の購入	なし
上海高砂香料有限公司	中華人民共和国 上海市	CNY 千 10,566	香料事業	60.00 (60.00)	1		当社製品・商品の販売	なし
高砂香料(広州)有限公司 (注3)	中華人民共和国 広州市	USD 千 24,000	香料事業	100.00			当社製品・商品の販売	なし
Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD.	Johor Bahru, Malaysia	MYR 千 24,625	香料事業	70.00 (21.00)	1		原料・商品の購入	なし
(株)高砂ケミカル	東京都大田区	200	香料事業	100.00	2	3	当社製品の製造委託、製品・商品の販売及び原料・商品の購入	在庫用地の賃貸及び事務所、事務機械の賃貸
高砂スライス(株)	東京都大田区	73	香料事業	100.00	1	2	当社製品の製造委託、製品・商品の販売及び原料・商品の購入	事務所及び事務機械の賃貸
高栄産業(株)	神奈川県平塚市	80	香料事業	100.00	1	3	当社製品の倉庫・配送・洗瓶・包装業務の委託他	配送センター用地の賃借・配送センター設備及び事務所の事務機械の賃貸
高砂珈琲(株) (注3)	東京都大田区	290	香料事業	100.00	1	3	当社製品の製造委託、原料・商品の購入	事務所及び工場用地・設備の賃貸
高砂フードプロダクツ(株)	静岡県袋井市	300	香料事業	100.00	2	2	当社製品の製造委託他	工場設備及び工場用地の賃貸
(株)高砂アロマス	東京都大田区	60	香料事業	100.00	1	2	当社製品の販売及び商品の購入	工場及び事務所の賃貸
(株)高砂インターナショナルコーポレーション (注5)	東京都大田区	20	香料事業	100.00	2		ロイヤリティの受領他	事務所及び事務機械の賃貸
(持分法適用非連結子会社)								
高和産業(株)	東京都大田区	40	その他の事業	100.00	1	1	不動産仲介他	事務所の賃貸
(有)高砂保険サービス	東京都中央区	3	その他の事業	100.00 (100.00)			当社グループの保険関係の代理	事務所の賃貸

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	設備の 賃貸
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
Takasago International Corporation (Korea)	Seoul, Korea	KRW 千 200,000	香料事業	100.00	1	3	当社製品の販売	なし
Takasago Import-Export Corporation (Philippines)	Manila, Philippines	PHP 千 12,151	香料事業	100.00 (100.00)		1	なし	なし
Takasago Import and Export (Thailand) Ltd.	Bangkok, Thailand	THB 千 4,500	香料事業	90.57 (90.57)		1	なし	なし
P.T.Takasago Indonesia	Purwokerto, Indonesia	IDR 千 1,076,140	香料事業	100.00	1	4	天然精油の購入	なし
Takasago International (India) Pvt. Ltd.	Mumbai, India	INR 千 6,689	香料事業	100.00 (30.00)	1	1	当社製品の販売	なし
Takasago (U.K.) Limited	Ascot, Berkshire U.K.	GBP 千 40	香料事業	100.00 (100.00)			なし	なし
Takasago International (Deutschland) G.m.b.H.	Zuelpich, Germany	EUR 千 51	香料事業	100.00 (100.00)			なし	なし
Takasago International (Italia) S.R.L.	Milano, Italy	EUR 千 26	香料事業	100.00 (100.00)			なし	なし
Takasago International (Espana) S.R.L.	Barcelona, Spain	EUR 千 36	香料事業	100.00 (100.00)			なし	なし
Takasago International Corporation South Africa (Pty) Ltd.	Midland, South Africa	ZAR 千 100	香料事業	100.00 (100.00)			なし	なし
Takasago Fragrancias E Aromas Ltda	S ã o J o s e , Brazil	BRR 千 11,336	香料事業	100.00 (100.00)			当社製品の販売及び原料の購入	なし
Takasago De Centroamerica S.A.	Guatemala City, Guatemala	GTQ 千 5	香料事業	100.00 (100.00)			なし	なし
(持分法適用関連会社) 南海果工(株)	和歌山県 日高郡日高川町	245	香料事業	49.95	3		当社製品の製造委託及び商品の購入	なし
廈門華日食品有限公司	中華人民共和国 廈門市	CNY 千 8,160	香料事業	42.00	1	2	原料の購入	なし

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有であります。  
3. 特定子会社であります。  
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
5. Takasago International Corporation (U.S.A.)、(株)高砂インターナショナルコーポレーションについては、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

Takasago International Corporation (U.S.A.)

売上高	16,862百万円
経常損失	283百万円
当期純損失	1,049百万円
純資産額	5,719百万円
総資産額	11,580百万円

(株)高砂インターナショナルコーポレーション

売上高	13,421百万円
経常利益	90百万円
当期純利益	52百万円
純資産額	775百万円
総資産額	7,357百万円



5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
香料事業	2,786
その他の事業	
合計	2,786

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,035	39.0	13.2	7,536,758

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員が組織する労働組合の状況

1. 名称 高砂香料工業労働組合
2. 組合員数 632人
3. 労使関係 安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、主要各国の積極的な景気刺激策の効果もあり深刻な経済危機を脱し、年度後半から景気は緩やかに持ち直しました。欧州や中東など一部の地域では引き続き厳しい状況が続いておりますが、内需を中心に景気拡大を続ける中国をはじめアジア地域では回復基調が鮮明になっております。

わが国の経済は、緩やかなデフレと厳しい雇用環境が続く中で自立的回復力は弱いながらも、景気は着実に持ち直し、年度後半から企業収益も全体としては改善に向かいました。

香料業界では、中国や東南アジア、インド、ブラジル他の成長市場が順調に業界を牽引した一方で、一部地域での香料需要の低迷、当社を含む世界トップグループの香料会社による寡占化傾向の中でのシェア争い、また国内でも本格的な回復には至らない個人消費の動向など、国内外ともに非常に厳しい競争環境が続いております。

このような中、当社グループは当連結会計年度より中期経営計画『NEW TAKASAGO GLOBAL PLAN (GP-1)』（2009-2011年度）を始動させ、「信頼される商品を提供し続けることにより、グローバル市場でのトップクラスの香料会社を目指す」を経営基本方針とし、世界24カ国における堅固なグローバル連結経営により事業を推進いたしました。

当連結会計年度の売上高は、景気低迷による世界需要の回復の遅れや為替レートの影響等により、前期比7.8%減の114,347百万円となりました。部門別売上高では、フレーバー部門は、当社及び欧米子会社が低調に推移し、前期比6.5%減の68,710百万円となりました。一方、フレグランス部門は欧州子会社が、アロマケミカル部門は欧米子会社が低調に推移し、それぞれ前期比6.9%減の23,525百万円および10.0%減の7,704百万円となりました。また、ファインケミカル部門は、医薬中間体が前期を下回り、前期比14.4%減の12,894百万円となりました。その他不動産部門は、前期比3.0%減の1,512百万円となりました。

利益面では、国内は堅調に推移しましたが、欧米子会社が低調となり、営業利益は前期比5.8%減の5,426百万円、経常利益は前期比1.7%減の5,595百万円となりました。また、特別損失としてのれん減損損失を計上し、当期純利益は前期比32.3%減の2,366百万円となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、香料事業は上記の理由により売上高は112,835百万円(前期比7.8%減)となり、営業利益は4,079百万円(前期比7.3%減)となりました。その他の事業は、売上高は1,512百万円(前期比3.0%減)となり、営業利益は1,346百万円(前期比1.0%減)となりました。

所在地別セグメントにつきましては、日本は、フレーバー部門及びファインケミカル部門の売上が低調に推移し、売上高は74,298百万円(前期比7.9%減)となりましたが、費用の減少により営業利益は4,465百万円(前期比17.5%増)となりました。北米は、フレグランス部門およびファインケミカル部門の収益増加により、売上高は17,915百万円(前期比2.2%増)となりましたが、費用の増加により、営業損失は126百万円(前期は59百万円の営業利益)となりました。欧州は、フレグランス部門が低調に推移し、売上高は11,639百万円(前期比22.7%減)となり、営業損失は142百万円(前期は1,091百万円の営業利益)となりました。アジアは、売上高は10,493百万円(前期比1.9%減)と前年を下回ったものの、営業利益は904百万円(前期比41.2%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、投資活動による資金の流出及び財務活動による資

金の流出が営業活動による資金の増加を上回った結果、前連結会計年度末に比べ459百万円減少し（前連結会計年度は3,114百万円の増加）、当連結会計年度末は10,200百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益や減価償却費のほか、たな卸資産が3,190百万円減少したことによる資金の増加があった一方で、法人税等の支払額の増加や仕入債務が1,792百万円減少したこと等により、当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、前期比9.7%減の9,152百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出は前期比689百万円減の4,926百万円となったことや、前期に事業譲受による支出3,378百万円があった一方で、無形固定資産の取得による支出が1,560百万円となったこと等により、当連結会計年度における投資活動による資金の流出は、前期比31.5%減の6,367百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

4,788百万円の長期借入金の返済に加え、配当金の支払による支出803百万円があった一方で、4,039百万円の長期借入金の収入等に加え、1,100百万円の社債の発行による収入があり、当連結会計年度における財務活動による資金の流出は、3,380百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
香料事業	89,562	89.0
合計	89,562	89.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

受注生産を行わず、すべて見込生産によっております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
香料事業	112,835	92.2
その他の事業	1,512	97.0
合計	114,347	92.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
コカ・コーラ ナショナル ビバレッジ(株)	10,548	8.5		
コカ・コーラ ビジネス サービス(株)			13,405	11.7

3. 得意先の体制変更のため、2009年1月より販売先がコカ・コーラナショナルビバレッジ(株)からコカ・コーラビジネスサービス(株)に変更しております。  
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、大正9年創業以来、国内事業の拡大に加え、グローバル化を進めてまいりました。その結果、今日、世界24カ国に拠点を有する売上高世界第5位の香料会社に成長することができました。特に、前期終了いたしました3カ年中期経営計画『プログラムG3 (Growth in Group & Global)』では、海外事業拡大のための人材及び設備両面での投資を積極的に行った結果、アジア、欧州地域を中心に事業を大幅に拡大することができました。しかしながら、国内市場では、人口の減少にともなう市場縮小が懸念され、競争が激化しております。また、海外では、既に強力な基盤を整えている世界トップグループの香料会社と競争していかなければなりません。こうした市場状況において、グローバル香料市場でトップクラス香料会社となるためには、国内では一層の競争力強化、また、海外では一層の業容拡充が必須の課題であります。

こうした課題に対処するため、当社グループでは、「アジアで唯一グローバル化した香料会社である特性を活かし、高砂100周年(2020年)アジアトップクラスを目指す体制整備を図る」ことをビジョンとした新たな3カ年中期経営計画『NEW TAKASAGO GLOBAL PLAN (GP-1)』を平成21年に策定し、以下の諸施策を実施中であります。

#### (1) アジア強化

世界市場全体におけるアジアの市場規模及び成長性から、日本を除くアジアでトップクラスとなることが世界トップクラスになることに繋がると考え、販売、製造、研究開発、マーケティング、人材等あらゆる分野において、グループ全社挙げてアジア強化を図っております。

特に販売面においては、アジアの顧客を、各国各地域に根付くローカル企業、欧州或いは米州に本拠を持ち世界各地に市場をもつマルチナショナル企業、アジア各地に進出する日系・韓国・台湾企業の大きく3つのグループに分け、ローカル企業に対しては当社グループ各拠点が中心となり、マルチナショナル企業に対しては当社グループ各拠点を横断的にカバーするGSPCが中心となり、日系・韓国・台湾企業に対しては各拠点と日本の本社営業本部とが連携をとり拡販を行っております。

また、製造、研究開発、マーケティング、人材等あらゆる分野において、当社グループ資源を幅広く活用し、アジア事業強化のためのアジア拠点の整備に取り組んでおります。

#### (2) 世界トップレベル人材開発のための基盤づくり

中期経営計画ビジョンにある「アジアトップクラス」、ひいては経営基本方針(経営理念)にある「グローバル市場でのトップクラス香料会社」となり、その地位を維持し続けるための質の高い人材開発のための制度の確立を図っております。

特に平成21年4月に開校いたしました高砂カレッジは、この施策の主要な一つであり、会社内で行われている各部署業務を全従業員が理解を深めるための研修を柱に、その他一般知識、専門知識、経営知識研修を行っており、将来的にはグループ全社の全社員を対象とすることを目指しております。

また、多国間ローテーション制度の確立を目指すと共に長期的視野に立った採用活動により、多面的な人材開発基盤の確立を図っております。

### (3) 環境対応強化(EHS宣言に基づく環境対策)

業績面に偏ることなく、CSR面でも「アジアトップクラス」及び「グローバル市場トップクラス」を目指し、グループ全社挙げて環境対応強化を図っております。また、他社技術を利用した製品の提供を円滑に行える体制の整備を図っております。

当社グループは、平成20年4月にEHS宣言を発し、「技術立脚の精神に則り社会に貢献するグローバル企業として、人々の健康と安全を守り、地球環境保全に貢献する企業」を目指しております。今中期経営計画では、EHS宣言の実践として、ISO14001のグループ会社全製造拠点での取得に取り組んでおります。

### (4) 顧客対応の充実

より高い顧客信頼を獲得するため、顧客ニーズに応じた製品及びサービスを的確かつ迅速に提供するための社内連携体制の整備を図っております。

顧客の信頼を獲得するためには、信頼される商品を供給し続けることが最も重要であると考えております。この「信頼される商品を供給し続ける」ために、品質、安定供給、コストパフォーマンス、スピード感、アプリケーション対応力、情報提供、製品ラインナップの充実、トータルプランナー機能の充実を図っております。

### (株式会社の支配に関する基本方針)

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

#### 1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループは「技術立脚の精神に則り、社会に貢献する」の企業理念の下、常に香料及びその関連技術の最先端の研究を続け、フレーバー製品、フレグランス製品の原料提供を通じて消費者に高付加価値な製品を提供しております。また、医薬中間体を中心とするファインケミカル事業の分野においても、グローバル市場での厳しい競争環境にもかかわらず世界的に高い評価を得ております。

その結果として、当社グループは、国内香料業界のリーディングカンパニーであると同時に、アジア唯一のグローバル香料会社としてのポジションを築き上げ、世界でも屈指の香料会社に成長してまいりました。このような当社の持続的な競争優位性・企業価値を支えているものは、次の諸点と考えております。

#### 長年培ってきた技術力とそれを基盤とした事業シナジー

長年培ってきた高品質且つ高付加価値の合成香料の製造及び医薬中間体の開発をはじめとするファインケミカル事業を支える不斉合成技術・触媒反応等の技術。またこれらの技術を基盤として、有機的一体として結合している4つの事業部の強みを活かしながら事業展開することによる、競合他社には無い独自のシナジー効果の発揮。

#### 多様な嗜好性への深い理解とそれを活かす創香の経験やノウハウ

消費者の多様な嗜好性に対応するお客様の商品開発を強力に下支えするための創香に関する経験と技術的な蓄積。さらには、少量多品種かつ変化の激しい香料市場において、お客様の要望に迅速に対応するために確立された生産・供給体制。

#### 厳しい安全性基準を満たす製品への高い信頼と、これを維持するノウハウ

その性格上非常に厳しい安全性を求められる香料製品について、関連法令はもとより、厳格な社内基準をも満たす当社製品の高い品質・安全性とそれを維持管理するために長年に亘り蓄積された情報により確立されたシステム。

#### グローバルに経営資源を有効活用できる組織体制

各事業で蓄積されたノウハウを海外拠点も含めた当社グループで共有・有効活用し、世界規模で営業展開するグローバルなお客様への対応やグローバル事業展開を図るために確立された業務推進組織体制。

以上の強みを生かし、当社は今後も成長してまいります。

しかし、近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。もとより、当社は、株式の大量買付等であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付等の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

とりわけ、長年にわたり蓄積してきた膨大なノウハウと高い技術力に裏打ちされた当社独自の事業展開によるシナジー効果の評価、さらにはあらゆる消費財と地域の嗜好に対応した多品種な香料製品を提供する当社の企業価値の評価は困難であり、当社の企業価値の適正な評価には時間を要する上に、買付の条件等が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適當でないかについて慎重な判断を要します。

また、当社の4事業の一部が売却されるようなことがあれば、各事業分野の有機的結合により実現される大きなシナジー効果が失われるおそれが高く、また、長期的視点に立っての研究開発及び品質・安全性に対する継続的な投資が行われませんと、技術的基盤が弱体化するのみならず、当社製品の高い安全性への信頼が損なわれ、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損されることとなります。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、当社株式に対する大量買付行為が行われた際には、主として次の種類の買付行為を行う株主は、当社の企業価値・株主共同の利益の観点から、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適當でないと判断しました。具体的には、大量買付行為のうち、後述の本プランに定める手続を遵守しない買付、当社の企業価値・株主共同の利益を明白に侵害するおそれのある買付、強圧的二段階買付等、株主の皆様様に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付、買付の条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付の方法の適法性、買付の実現可能性、買付後の経営方針又は事業計画、買付後における当社のお客様、取引先、従業員等に対する対応方針等を含みます。）が当社の企業価値に鑑み不十分又は不適當な買付を行う場合、当該買付行為を行う株主は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適當でないと判断しました。

## 2. 当社基本方針の実現に資する取組みについて

当社グループは、平成18年2月に策定した中期経営計画『プログラムG3』（Growth in Group & Global）（2006年度～2008年度）に続き、平成21年2月に中期経営計画『New Takasago Global Plan（GP-1）』（2009年度～2011年度）を策定し、「信頼される商品を供給し続けることにより、グローバル市場でのトップクラスの香料会社を目指す」を経営基本方針の一つとして、当社グループのブランド価値と企業価値、及び株主共同の利益の向上を追求いたしております。

中期経営計画における骨子は次の通りです。

### 「基本戦略」

#### アジア強化

グループ全社挙げてアジア強化を図る

世界トップレベル人材開発のための基盤づくり

世界トップクラスを達成維持するための人材開発制度の確立

環境対応強化（EHS宣言に基づく環境対策）

業績面に偏ることなく、CSR（企業の社会的責任）面でもトップクラスを目指す

顧客対応の充実

顧客のニーズに対応できる体制の確立

このような、競争優位性を確立し永続的な成長を実現するための取組みにより、ブランド価値と企業価値、及び株主共同の利益の向上を追求してまいります。

## 3. 本プランの内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

### (1) 本プランの目的

本プランは、当社株式に対する買付その他の取得若しくはこれに類似する行為又はその提案（以下総称して「買付」といいます。）が行われた際に、買付を行う者又はその提案者（以下総称して「買付者」といいます。）に対し、遵守すべき手続を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

なお、現時点において、当社が特定の第三者から当社株式の大量買付（(2)(a)に定義されます。）を行う旨の提案を受けている事実はありません。

### (2) 本プランの発動及び不発動に係る手続

#### (a) 対象となる買付

買付者により以下のいずれかに該当する買付（以下「対象買付」といいます。）がなされたときに、本新株予約権の無償割当てをするか否かを検討します。買付者は、本プランに従い、当社取締役会が本新株予約権の無償割当ての不実施に関する決議を行うまでの間、買付を実行してはならないものとします。

当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付

当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特

別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け



(b) 意向表明書の提出

買付者は、買付の開始又は実行に先立ち、別途当社の定める書式により、本プランの手続を遵守する旨の誓約文言等を含む書面（買付者の代表者による署名又は記名捺印のなされたもの）及び当該署名又は捺印を行った代表者の資格証明書（以下これらを併せて「意向表明書」といいます。）を当社に対して提出していただきます。意向表明書には、買付者の氏名又は名称、住所又は本店、事務所等の所在地、設立準拠法、代表者の氏名、日本国内における連絡先及び企図されている買付の概要等を明示していただきます。なお、意向表明書及び買付説明書（(d)に定義されます。）における使用言語は日本語に限りません。

(c) 特別委員会の設置

当社取締役会は、意向表明書を受領したとき、又は対象買付がなされる可能性がある場合、特別委員会規則に従い、速やかに特別委員会を設置します。

当社取締役会は、特別委員会の客観性及び合理性を担保するため、当社の業務執行を行う経営陣及び買付者からの独立性が高い、社外役員及び外部有識者の中から特別委員会の委員を選定します。特別委員会の委員は原則3名とします。なお、外部有識者は、選任時に、社外取締役及び社外監査役の資格要件を満たす者に限り、かつ、当社の特定関係事業者の業務執行者、又は、当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（これらの者の取締役、会計参与、監査役、執行役その他これらに類する者としての報酬を除きます。）を受ける予定があり若しくは過去2年間に受けていた者を除きます。

(d) 買付者に対する情報提供の要求

当社は、意向表明書を受領した日から10営業日以内に、買付説明書（以下に定義されます。）の書式（買付者が当社に提供すべき情報のリストを含みます。）を買付者に対して交付いたします。対象買付を行う買付者には、当社取締役会が不要と判断した場合を除き、買付の実行に先立ち、当社に対して、買付者の買付内容の検討のために必要な情報（以下「必要情報」といいます。）を記載した書面（以下「買付説明書」といいます。）を提出していただきます。当社取締役会は、買付説明書を受領した場合、速やかにこれを特別委員会に提供するものとします。

特別委員会は、買付説明書の記載内容が必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者に対し、適宜合理的な回答期限を定めた上、直接又は間接に必要情報を追加提出するよう求めることがあります。また、当社は、買付者が当社に対して必要情報の提供を完了した場合には、速やかにその旨を開示いたします。

(e) 買付内容の検討、買付者との交渉

当社代表取締役に対する情報提供の要求

特別委員会は、買付者から買付説明書及び特別委員会が追加的に提出を要求した必要情報が提出された場合、当社代表取締役に対しても、特別委員会が定める期間内に買付者の買付内容に対する意見及びその根拠となる資料、代替案その他特別委員会が適宜必要と認める情報、資料等を提示するよう要求します。

特別委員会による検討作業

特別委員会は、買付者から十分な必要情報が記載された買付説明書及び特別委員会が追加的に提出を要求した必要情報を受領した後、原則として最長60営業日の間、買付者の買付内容の検討、当社代表取締役が提示する代替案の検討、買付者と当社代表取締役の事業計画等に関する情報収集、比較検討等を行います。また、特別委員会は、株主の皆様のご意向の把握に努めるとともに、お客様、取引先、従業員等からも必要に応じて意見を聴取します。その上で、特別委員会は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するという観点から買付内容を検討します。なお、当社の企業価値・株主共同の利益の確保、向上という観点から買付内容を改善させるために、特別委員会は、必要に応じ、直接又は間接に買付者と

協議、交渉を行います。買付者は、特別委員会が検討資料その他の情報提供、協議、交渉等を求めた場合には、速やかにこれに応じなければならないものとします。また、買付者は、特別委員会の検討期間が満了するまでは、買付を実行することができないものとします。

特別委員会の判断が企業価値・株主共同の利益の確保、向上に資するものとなるように、特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるものとします。

#### 情報開示

特別委員会は、その判断の透明性を高めるため、買付者から提出された買付説明書及び特別委員会が追加的に提出を要求した必要情報の概要、買付者の買付内容に対する当社代表取締役の意見、当社代表取締役から提示された代替案の概要その他特別委員会が適切と判断する事項について、営業秘密等開示に不適切と特別委員会が判断した情報を除き、株主の皆様に対し速やかに情報開示を行います。

#### (f) 特別委員会における判断方法

特別委員会は、買付者が現れた場合において、以下の手続を行うものとします。なお、特別委員会は、以下の手続に従い行われる勧告の内容及びその理由、その他の事項（下記 に従い特別委員会の検討期間を延長する旨の決議を行う場合には、その旨及び延長期間・理由を含みます。）について、決議後速やかに情報開示を行います。

##### 特別委員会が本プランの発動を勧告する場合

特別委員会は、買付者による買付が(3)「本新株予約権の無償割当ての要件」に定める要件のいずれかに該当し、本新株予約権の無償割当てをすることが相当と判断した場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを勧告します。なお、特別委員会は、買付について(3)「本新株予約権の無償割当ての要件」(b)乃至(d)の該当可能性が問題となっている場合には、予め当該実施に関して株主意思の確認を得るべき旨の留保を付すことができるものとします。

##### 特別委員会が本プランの不発動を勧告する場合

特別委員会は、買付者の買付内容の検討、買付者との交渉の結果、買付者による買付が(3)「本新株予約権の無償割当ての要件」に定める要件のいずれにも該当しなくなるか、該当しても本新株予約権の無償割当てをすることが相当ではないと判断した場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てをしないことを勧告します。なお、買付者が本プランに定める手続を遵守した場合、当社取締役会は、買付者による買付が(3)「本新株予約権の無償割当ての要件」(b)乃至(d)に定めるいずれかに該当する場合でない限りは、仮に当該買付に反対であったとしても、反対意思の表明、代替案の提示、株主の皆様に対する説明等を行うにとどめ、原則として本プランを発動いたしません。

##### 特別委員会が本プランの発動の延期を行う場合

特別委員会が、当初の特別委員会の検討期間の満了時まで、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施の勧告を行うに至らない場合には、特別委員会は、買付者の買付内容の検討、買付者との交渉等のために合理的に必要とされる範囲内（原則として30日間を上限とします。）で、特別委員会の検討期間を延長する旨の決議を行うことができます。

(g) 取締役会の決議

当社取締役会は、特別委員会の勧告に従い本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施の決議を行うものとします。但し、(h)に基づき株主意思確認総会を開催する場合には、当社取締役会は、株主意思確認総会の決議に従い、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。

当社取締役会は、上記決議を行った場合、速やかに当該決議の内容その他の事項について情報開示を行います。

(h) 株主意思確認総会の開催

当社取締役会は、本新株予約権の無償割当てを実施するに際して、(i)(f) に従い、特別委員会が本新株予約権の無償割当ての実施に際して、予め株主総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合、又は(ii)ある買付について(3)「本新株予約権の無償割当ての要件」(b)乃至(d)の該当可能性が問題となっており、かつ、当社取締役会が、株主総会の開催に要する時間等を勘案した上で、株主意思を確認することが適切と判断する場合には、株主総会（以下「株主意思確認総会」といいます。）を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様の意思を確認することができるものとします。

(3) 本新株予約権の無償割当ての要件

当社は、買付者による買付が以下のいずれかに該当し、本新株予約権の無償割当てをすることが相当と認められる場合、(2)「本プランの発動及び不発動に係る手続」に定める手続により、本新株予約権の無償割当てを行います。

(a) 本プランに定める手続を遵守しない買付である場合

(b) 以下に掲げる行為等、当社の企業価値・株主共同の利益を明白に侵害するおそれのある買付である場合

株式を買い占め、その株式につき当社に対して高値で買取りを要求する行為

当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等、当社の犠牲の下に買付者の利益を実現する経営を行うような行為

当社の資産を買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為

当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って高値で売り抜ける行為

(c) 強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の買付を行うことをいいます。）等、株主の皆様は株式の売却を事実上強要するおそれのある買付である場合

(d) 買付の条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付の方法の適法性、買付の実現可能性、買付後の経営方針又は事業計画、買付後における当社のお客様、取引先、従業員等に対する対応方針等を含みます。）が当社の企業価値に鑑み不十分又は不適當な買付である場合

(4) 本新株予約権の内容

本プランが発動されることとなった場合、当社は、( )買付者による権利行使は認められないとの行使条件及び( )当社が当該買付者以外の者から当社株式1株と引き換えに新株予約権1個を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主に対して無償割当ていたします。

(5) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、2010年3月期の定時株主総会の終結の時から2013年3月期の定時株主総会の終結の時までの3年間とします。

本プランの有効期間の満了前であっても、取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。また、本プランの有効期間中に定時株主総会で承認いただく本プランの基本的考え方に反しない範囲内で、本プランの見直し等を行うことがあります。

当社は、本プランが廃止又は変更された場合には、その内容その他の事項について、情報開示を速やかに行います。

4. 本更新についての株主総会での承認

本更新は、本年6月開催の定時株主総会における株主の皆様のご承認の下に導入いたしました。

5. 本プランの合理性

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

(1) 株主意思の反映

本更新は、本年6月開催の定時株主総会における株主の皆様のご承認の下に導入いたしました。

また、本プランの有効期間の満了前であっても、当社取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。当社取締役の任期は1年とされていることから、取締役の選任議案を通じて、1年ごとに株主の皆様のご意思が反映されます。

(2) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの発動等の運用に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的な判断を客観的に行う機関として、社外役員及びこれに準じた独立性を有する外部有識者を委員とする特別委員会を設置します。これにより、当社経営陣の恣意的判断を排し、その客観性、合理性を担保すると同時に、特別委員会は当社の実情を把握し当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断できると考えています。

更に、特別委員会の判断の透明性を高めるため、買付者から提出された買付説明書及び特別委員会が追加的に提出を要求した必要情報の概要、買付者の買付内容に対する当社代表取締役の意見、代替案の概要、その他特別委員会が適切と判断する事項について、原則として株主の皆様に対し速やかに情報開示を行います。

(3) 本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、これらの客観的要件は基本方針における当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないとされる場合と一致させています。これにより、当社の会社役員による恣意的な発動を防止します。

(4) 第三者専門家の意見の取得

特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができます。これにより、特別委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保されます。

(5) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、株券等を大量に買い付けた者の指名に基づき当社株主総会において選任された取締役で構成される取締役会により廃止することが可能であるため、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社においては取締役の期差任期制は採用されていないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 天候不順によるリスク

天候不順、特に夏場の天候不順が、当社の主力製品である飲料用フレーバー等の販売に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替レートの変動によるリスク

当社グループは研究・製造・販売をグローバルに展開しており、海外連結子会社を10社所有しておりますが、連結に際して、為替レートの変動によって円換算後の連結財務諸表が影響を受ける可能性があります。

##### (3) 海外進出によるリスク

当社グループはグローバルに事業を展開しており、各国における予測しえない法律・規制の変更や、テロ・戦争等の政治的・経済的混乱、伝染病の蔓延等の社会的混乱などによって、現地の生産活動や販売活動が重要な影響を受ける可能性があります。

##### (4) 調達、販売に係るリスク

当社グループは複数の取引先から原料・商品を調達しており、販売についても多岐に及ぶため、天災、消費者嗜好、法的規制、その他重大な変化により調達、販売に困難が生じ、当社グループの業績が重要な影響を受ける可能性があります。

##### (5) 新製品の研究開発に係るリスク

当社グループは、消費者の潜在的なニーズを予想して新製品の研究開発に引き続き努力いたしますが、研究開発の遅れや消費者のニーズの予期せぬ変化等によって、所期の研究開発投資効果が十分に得られない可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

不動産の有効活用のため当社所有の東京都大田区蒲田の土地の再開発に関して、当社所有地を日本生命保険相互会社へ賃貸し、同社と協力して共同ビルを建設する旨の「基本協定書」を平成2年12月26日に締結し、その後平成5年7月30日に「土地賃貸借契約」を締結しております。

また、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約を締結しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係) 5 特定融資枠契約」に記載しております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当期よりスタートしました中期経営計画『NEW TAKASAGO GLOBAL PLAN (GP-1)』に則り、グローバルマーケットを視野において、飲料、食品用香料及び化粧品香料の開発を進めるとともに香料周辺科学に関する研究活動や医薬や工業薬品関連製品、機能性材料の開発研究を行っております。また、研究開発及び他部門間の共同作業によるプロジェクト化、集中化を推進し、差別化技術の強化を図るとともに研究開発活動の効率化と企業化のスピードアップを図ってまいります。

また、各国の市場特性に合ったビジネス展開を図るためのGSPC(Global Strategy Planning Committee)機能と連携しながら、グローバルな市場からの要求に応える新商品の開発、および、今後の市場をにらんだ次世代新技術の開発に取り組んでおります。

当社社外取締役である野依良治理化学研究所理事長が平成13年ノーベル化学賞を受賞されたことを記念して、平成15年より高砂香料国際賞「野依賞」を設けておりますが、第8回受賞者は名古屋大学特別招聘教授岡本佳男氏に授与されることが決定し、平成22年2月19日に開催された有機合成化学協会第73回通常総会で福山透会長より賞状や楯、賞金が授与されました。

当社が創立80周年を迎えた平成12年よりフレーバー、フレグランス、ファインケミカルの各分野において毎年、高砂シンポジウムを開催しておりますが、前期のフレーバー分野のシンポジウムに引き続き、当期はフレグランス分野のシンポジウム「匂いに潜む力」を平成21年11月11日にグランドプリンスホテル新高輪で開催いたしました。フレグランス事業部により運営された本シンポジウムには、約100名のお得意様が参加されました。

### (1) フレーバー部門

当部門は飲料用フレーバーの開発を中心に製菓用、調理食品用、乳製品用のフレーバーや食品素材の開発を行っております。特に当期はコーヒー、茶系飲料用のフレーバーおよび食品素材開発に力を入れ、研究体制の最適化を行うと共に、茶系飲料用食品素材等においては独自性を目指した研究開発を継続して行ってきました。調理食品用フレーバーの開発においては加熱調理された食品風味を追及した素材開発、粉末、乳化形態のフレーバーの安定性、フレーバーリリースコントロール等に注力して研究開発を進めております。一方、発酵法による新規天然フレーバー素材の開発や食品中より見出した食品用機能性素材の開発などを通じ、抽出、分離、精製、濃縮における基礎技術の拡充を図るとともに、新技術の導入によるフレーバーの多様化を推進してまいりました。また、平成22年3月下旬には研究所内に「フードデザインセンター」を開設し、香料や果汁などを使用したアプリケーション開発機能を強化し、顧客との共同開発なども積極的に行い、対応スピードの向上を目指す体制を整えました。顧客の中国、東南アジアへの進出にも即応するため、シンガポール、上海の研究体制強化も継続して行っています。顧客や消費者の食品や香料への安全性を求める動きへは国際規格「ISO/IEC 17025」を取得後も、天然香料の開発やフレーバーの安全性確保に努めるとともに、さらなる安全確認体制を構築し、対応してまいりました。

### (2) フレグランス部門

当部門は調合香料事業における得意先ニーズに合った創香開発とアイデア提案による販売支援活動の徹底に力を注ぎ、化粧品香料をはじめ室内芳香剤、浴剤、シャンプー、洗剤用香料等の創香研究とともに、香料を科学的側面から追求し、基材に対して安定な香料の開発や嗅覚疲労を起こさない香料や悪臭対策香料の開発を行ってまいりました。

そのほかにも、冷感感剤、抗菌活性や消臭効果を持つ素材など、新規化粧品関連機能性素材の開発に力を注いでまいりました。

自社開発のTRIFOILシステムを各国に導入することにより顧客対応のスピードアップ、データの拡充、共有化と標準化、法規対応および安全性確保、グローバル対応等を推進してまいりました。グローバル化する

得意先への対応としてミッションチームによる集中的アプローチや共同創香、共同評価方法の導入を行うなど、日米欧亜に拠点を持つフレグランス研究部門の協力により、スピードアップと密接化を図ってまいりました。また、消費者のニーズを適確に捉えるためのマーケティング部門の強化もあわせて行いました。

また「においの生理、心理的効果」に関する研究分野では研究成果を官能評価や嗜好性調査に活用し、新商品開発に応用してまいりました。

### (3) アロマケミカル部門

当部門は香料用新規素材の開発を中心に研究を行っておりますが、香料の天然らしさを追求するために、当社グループのコア技術である不斉合成反応を応用し、天然香料中に存在する不斉単品香料を選択的に合成する事によって、花の香りや果物の香りをより天然に近づけることに成功しており、Chiraroma®のコンセプトで展開しております。

また、安定な香料化合物の開発や徐放性香料物質の開発、セラミドや温感剤、冷感剤の開発など新しい機能を持つ化合物の開発を行ってまいりました。さらに、触媒反応を有効に活用したメントールを始めとするテルペン化合物の新規合成法の確立を目指した研究を行ってまいりました。

### (4) ファインケミカル部門

当部門は有機金属錯体触媒を用いた反応を駆使することで、光学活性医薬中間体プロセス開発をはじめ、電子写真感光体（OPC）の開発を行ってまいりました。すなわち、BINAPや自社で独自に開発したSEGPHOS®等の配位子を組み込んだ光学活性有機金属錯体触媒を有効活用し、光学活性医薬中間体などの効率的製造法の開発に成功しております。最近では光学活性エステル化合物の触媒的還元反応の開発に成功し、より効率的な光学活性アルコール類を合成できるようになりました。一方、配位子の設計技術を不斉合成以外の分野にも展開し、BRIDP™配位子を開発しております。これを用いたカップリング反応を応用して新規アリールアミノ化反応による電子写真感光体（OPC）の効率的製造法の開発にも成功しております。また、不斉合成反応を開発する上で欠かせない新規不斉合成用触媒の探索研究を引き続き行ってまいりました。さらに、光学活性有機金属錯体や配位子であるBINAP類、SEGPHOS®類、BRIDP™類は自社内で使用するだけでなく顧客への販売も行っています。昨年より品質保証に関するプロジェクトを立ち上げ、錯体、配位子の効率的な製造法・分析法の開発にも取り組んでおります。

研究開発活動は神奈川県平塚市を中心とする当社の研究開発本部244名のスタッフを中核に、北米、欧州、アジア各地の海外子会社の研究所353名および国内子会社の研究所4名のスタッフとの連携で行ってまいりました。当社グループの研究開発費はすべて香料事業であり、総額は8,286百万円であります。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 経営成績

当連結会計年度の当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

売上高	114,347百万円	前期比	9,625百万円(7.8%)減
営業利益	5,426百万円	同上	335百万円(5.8%)減
経常利益	5,595百万円	同上	98百万円(1.7%)減
当期純利益	2,366百万円	同上	1,129百万円(32.3%)減

売上高につきましては、フレーバー部門はアジア各社が伸張しましたが、フレグランス部門及びアロマケミカル部門が景気後退の影響を受けたことや、当社のファインケミカル部門の医薬中間体が前期を下回ったことにより、前期比9,625百万円(7.8%)減の114,347百万円となりました。

営業利益においては、国内は堅調に推移しましたが、欧米子会社が低調となり、前期比335百万円(5.8%)減の5,426百万円となりました。

経常利益では、受取保険金の増加及び持分法による投資損益が投資損失から投資利益に転じたものの、前期比98百万円(1.7%)減の5,595百万円となりました。

当期純利益は、特別損益にのれん減損損失720百万円及び投資有価証券評価損182百万円を計上したことにより、前期比1,129百万円(32.3%)減の2,366百万円となりました。

## (2) 財政状態

	平成18年3月 (百万円)	平成19年3月 (百万円)	平成20年3月 (百万円)	平成21年3月 (百万円)	平成22年3月 (百万円)
流動資産合計	58,535	67,615	68,511	66,959	63,683
固定資産合計	61,809	61,710	59,915	55,724	57,109
資産合計	120,345	129,325	128,427	122,683	120,792
流動負債合計	43,728	49,432	47,010	48,488	45,816
固定負債合計	27,166	25,700	24,168	23,505	20,995
純資産合計	48,723	54,192	57,247	50,689	53,980
負債純資産合計	120,345	129,325	128,427	122,683	120,792

流動資産では、現金及び預金が当社で金融機関からの借入を返済したこと等により、625百万円減少いたしました。一方、景気低迷による世界需要の回復の遅れから在庫調整を進めたことにより、商品及び製品が861百万円、原材料及び貯蔵品が1,916百万円それぞれ減少いたしました。これらにより、流動資産全体では前期比3,275百万円(4.9%)減の63,683百万円となりました。

固定資産におきましては、当社の設備投資額が前期に比べて減少したこと等により、有形固定資産が簿価で870百万円減少いたしました。一方、無形固定資産は当社の新基幹システムに係るソフトウェアの増加等により744百万円増加いたしました。投資その他の資産では、上場有価証券の時価評価額が増加したこと等により、投資有価証券が1,601百万円増加いたしました。これにより、固定資産全体では前期比1,384百万円(2.5%)増の57,109百万円となりました。

流動負債におきましては、支払手形及び買掛金は為替レートの影響等により2,096百万円減少いたしました。一方、当社で金融機関からの借入を返済したこと等により、短期借入金は1,765百万円減少いたしました。これにより、流動負債全体では、前期比2,672百万円(5.5%)減の45,816百万円となりました。

固定負債におきましては、当社で金融機関からの借入を返済したこと等により長期借入金が3,410百万円

減少いたしました。一方で、上場有価証券の時価評価額の増加に伴い、繰延税金負債が497百万円増加いたしました。これにより、固定負債全体では前期比2,509百万円(10.7%)増の20,995百万円となりました。

純資産におきましては、当期純利益により、利益剰余金が1,563百万円増加いたしました。その他有価証券評価差額金は、上場有価証券の時価評価額の増加により1,003百万円増加いたしました。また、円高により為替換算調整勘定が600百万円増加いたしました。これにより、純資産全体では、前期比3,290百万円(6.5%)増の53,980百万円となり、当連結会計年度の自己資本比率は43.8%(前連結会計年度40.6%)となりました。

以上により、当社グループの連結総資産は前期比1,891百万円(1.5%)減少して120,792百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2) キャッシュ・フロー、に記載しております。

### (4) 次期の見通し

当社グループを取り巻く事業の環境は、香料業界においては欧米や日本国内の需要が本格的な回復には至らず、引き続き予断を許さない状況が続くと予想され、また世界市場の再編の動きが進む中で、アジア、南米、中東欧、中東の新興市場での競争も一段と進む見通しです。

このような見通しの中、当社グループは、当連結会計年度より新たに始まりました中期経営計画『NEW TAKASAGO GLOBAL PLAN (GP-1)』を取り組んでおり、「アジア強化」、「世界トップレベル人材開発のための基盤づくり」、「環境対応強化」、「顧客対応の充実」をグループ基本戦略とし、世界トップレベルの香料会社となるべく着実に行動してまいります。

なお、次期の連結業績の見通しは以下のとおりであります。

売上高	114,300百万円	当連結会計年度比0.0%減
営業利益	4,100百万円	同上24.4%減
経常利益	3,900百万円	同上30.3%減
当期純利益	2,400百万円	同上1.4%増

なお、前提となる為替レートは、1米ドル=90円、1ユーロ=130円としております。

また、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、主として香料事業に係る生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化等を目的として設備投資を実施しております。

当社においては磐田工場の設備拡充を中心に、3,652百万円の設備投資を行いました。この結果、当連結会計年度の設備投資総額（無形固定資産を含む）は5,597百万円となりました。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都大田区)	香料事業 その他の事業	会社統轄業務	99			321	421	314
配送センター (神奈川県平塚市)	香料事業	配送業務	469	43	1,556 (7)	7	2,076	-
総合研究所 (神奈川県平塚市)	香料事業	研究開発業務	2,131	51		390	2,573	247
磐田工場 (静岡県磐田市)	香料事業	香料生産設備	2,634	2,356	266 (58) [20]	75	5,332	178
平塚工場 (神奈川県平塚市)	香料事業	香料生産設備	1,393	401	30 (48)	75	1,901	152
鹿島工場 (茨城県神栖市)	香料事業	香料生産設備	1,759	463	714 (64)	45	2,982	88
鹿島第2工場 (茨城県神栖市)	香料事業	香料生産設備	833	491	297 (16)	2	1,624	-
ニッセイアロマスクエア (東京都大田区)	その他の事業	賃貸ビル	570	0	17 (17)	1	589	-

#### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
(株)高砂 ケミカル	本社・工場 (東京都 大田区他)	香料事業	香料生産設備	597	491	454 (43)	17	1,560	57
高砂珈琲(株)	本社・工場 (東京都 大田区他)	香料事業	香料生産設備	544	327	224 (7) [10]	22	1,120	56
高砂フード プロダクツ(株)	本社工場 (静岡県 袋井市)	香料事業	香料生産設備	1,528	949	352 (35)	65	2,896	98

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
TIC(USA)	本社研究所 ・工場 (New Jersey 他U.S.A.)	香料事業	香料生産設備	2,770	325	412 (90)	137	3,646	372
TEPL	本社研究所 ・工場 (Paris他 France)	香料事業	香料生産設備	515	218	201 (27)	70	1,006	142
TEG	本社研究所 ・工場 (Zuelpich, Germany)	香料事業	香料生産設備	2,147	384	63 (29)	200	2,795	153
TICSA	本社工場 (Murcia, Spain)	香料事業	香料生産設備	345	715	88 (59)	18	1,167	88
TIS	本社工場 研究所 (Singapore)	香料事業	香料生産設備	321	319	- [13]	20	661	196
TIG	本社工場 (中華人民共 和国、広州市)	香料事業	香料生産設備	1,115	441	- [33]	23	1,580	58

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 上記中〔 〕は連結会社以外からの土地の賃借面積(千㎡)を記載しております。  
3. 提出会社配送センターの土地は連結子会社高栄産業㈱からの賃借によるものです。  
4. 提出会社配送センターの建物、機械装置、その他の資産は連結子会社高栄産業㈱に賃貸しております。  
5. ニッセイアロマスクエアは、日本生命保険(相)と共同所有している賃貸用ビルであり、提出会社の持分(3.2%)相当を記載しております。  
6. 高砂珈琲(株)磐田工場の土地のうち137百万円(5千㎡)は提出会社からの賃借によるものです。  
7. 高砂フードプロダクツ(株)の建物及び構築物のうちの957百万円、機械装置及び運搬具のうちの603百万円、土地の全て、工具、器具及び備品のうちの18百万円は提出会社からの賃借によるものです。  
8. TIC(USA)は米国のTakasago International Corporation (U.S.A.)の略称であります。  
9. TEPLはフランスのTakasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.の略称であります。  
10. TEGはドイツのTakasago Europe G.m.b.H.の略称であります。  
11. TICSAはスペインのTakasago International Chemicals (Europe) S.A.の略称であります。  
12. TISはシンガポールのTakasago International (Singapore) Pte., Ltd.の略称であります。  
13. TIGは高砂香料(広州)有限公司の略称であります。  
14. 現在休止中の主要な設備はありません。  
15. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (東京都大田区)	香料事業	自動車	36~60ヶ月	3	
磐田工場 (静岡県磐田市)	香料事業	分析・測定装置	60ヶ月	20	20
平塚工場 (神奈川県平塚市)	香料事業	分析・測定装置	60ヶ月	15	10
鹿島工場 (茨城県神栖市)	香料事業	分析・測定装置	60ヶ月	10	4
		機械装置	72ヶ月	20	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)高砂ケミカル	本社工場 (東京都大田区他)	香料事業	分析・測定装置	60ヶ月	1	3
			オフィス・コンピューター	84ヶ月	1	5
高砂スパイス(株)	本社工場 (東京都大田区他)	香料事業	機械装置	60ヶ月	17	67
高砂珈琲(株)	本社工場 (東京都大田区他)	香料事業	分析・測定装置	60ヶ月	8	9
高砂フードプロダクツ(株)	本社工場 (静岡県袋井市)	香料事業	大型機械装置	96～108ヶ月	18	21

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資につきましては、今後の生産計画、需要予測、業績予想を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備等の新設予定は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
高砂香料 (広州)有 限 公 司	中華人民 共 和 国 広 州 市	香料事業	製造設備	500		自己資金	平成22年 6月	平成22年 12月	

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	100,761,988	100,761,988	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	100,761,988	100,761,988		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年4月1日～ 平成7年3月31日 (注)	2,094	100,761,988	1	9,248	0	8,355

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	44	37	102	87	2	7,396	7,669	
所有株式数(単元)	1	54,238	795	13,587	12,843	43	18,578	100,085	676,988
所有株式数の割合(%)	0.00	54.19	0.80	13.58	12.83	0.04	18.56	100.00	

- (注) 1. 自己株式326,007株は、「個人その他」に326単元及び「単元未満株式の状況」に7株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は326,007株であります。
2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,836	11.7
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	9,140	9.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	4,984	4.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,216	4.2
クレディスイスセキュリティーズヨーロッパリミテッド ピービーセクイントノントリーティークライアント (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	One Cabot Square, London E14 4QJ, United Kingdom (東京都品川区東品川2丁目3-14)	4,212	4.2
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	3,754	3.7
中江産業株式会社	大阪市中央区本町2丁目1-6 堺筋本町センタービル8階	3,603	3.6
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	3,023	3.0
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,600	2.6
株式会社紀陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	和歌山市本町1丁目35 (東京都港区2丁目11-3)	2,359	2.3
計		49,730	49.4

- (注) 1. 上記の所有持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- |                      |          |
|----------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 11,836千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社   | 4,216千株  |

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより連名で平成21年2月2日付け大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成21年1月26日現在で以下の通り株式を保有している旨の報告を受けております。下記の株式会社三菱東京UFJ銀行の所有株式数4,984千株については全て確認ができておりますが、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社の所有株式数については、当社として当連結会計年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記表には含めておりません。

(変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,984	4.9
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	4,288	4.3
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	122	0.1
計		9,394	9.3



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 326,000		
	(相互保有株式) 普通株式 117,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,642,000	99,642	
単元未満株式	普通株式 676,988		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	100,761,988		
総株主の議決権		99,642	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 7株  
相互保有株式 南海果工株式会社 636株

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高砂香料工業株式会社	東京都大田区蒲田 5丁目37番1号	326,000		326,000	0.32
(相互保有株式) 南海果工株式会社	和歌山県日高郡 日高川町土生1181番	117,000		117,000	0.12
計		443,000		443,000	0.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18,349	8,756,105
当期間における取得自己株式	3,774	1,787,108

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し)	900	405,000		
保有自己株式数	326,007		329,781	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は株主重視の経営を旨として、より高水準の利益を確保できる経営体質を目指し、安定配当の継続、並びに業績水準を勘案した配当を実施することを基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当および期末配当の年2回、剰余金の配当を行うとしております。これらの配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、また期末配当につきましては株主総会の決議によっております。

当事業年度の配当につきましては、平成22年2月に創立90周年を迎えたため、中間配当は1株当たり4円、期末配当は創立90周年記念配当1円を加えた1株当たり5円の配当を実施し、年間9円の配当としています。これにより配当性向は33.2%となりました。

内部留保金の使途につきましては、コア事業の拡大を目指した生産設備、研究開発、情報関連等の投資に充当するとともに、財務体質の強化に活用してまいります。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第84期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月12日 取締役会決議	401	4
平成22年6月25日 定時株主総会決議	502	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	615	635	850	815	547
最低(円)	499	493	610	370	422

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	507	475	469	453	460	506
最低(円)	451	422	429	432	426	456

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 社長執行 役員		井 垣 理太郎	昭和23年4月1日	昭和46年4月 平成2年4月 平成6年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年3月 平成21年3月 平成21年4月 当社入社 タカサゴインターナショナルコー ポレーションU.S.A. 当社米州管理部長 当社執行役員経理部長 当社取締役常務執行役員管理本部 長、経理部長、情報システム担当 当社取締役常務執行役員管理本部 長、企画開発本部長、経理部長、経営 企画部長、IR室長、環境安全管理室 長、情報システム担当 当社取締役常務執行役員管理本部 長、企画開発本部長、経理部長、経営 企画部長、IR室長、情報システム担 当 当社取締役常務執行役員管理本部 長、経理部長、情報システム担当 当社取締役常務執行役員管理本部 長兼経理部長、情報システム部・購 買部担当 当社取締役専務執行役員管理本部 長兼経理部長、情報システム部・購 買部担当 当社代表取締役社長、社長執行役員 管理本部長兼経理部長、情報システ ム部・購買部担当 当社代表取締役社長、社長執行役員 (現在に至る)	(注)3	32
取締役 相談役		新 村 嘉 也	昭和11年5月20日生	昭和35年4月 昭和58年5月 昭和58年6月 昭和62年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成16年6月 平成19年6月 当社入社 タカサゴコーポレーション U.S. A. 代表取締役社長 当社取締役タカサゴコーポレー ション U.S.A. 代表取締役社長 当社常務取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長 当社代表取締役専務取締役フレグ ランス・アロマケミカル事業本部 長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役相談役 (現在に至る)	(注)3	81
取締役		野 依 良 治	昭和13年9月3日生	昭和47年8月 平成8年4月 平成9年1月 平成13年6月 平成15年10月 平成15年10月 平成16年10月 名古屋大学理学部教授 同大学大学院理学研究科教授 同大学大学院理学研究科長・理学 部長(併任) 当社取締役(現在に至る) 同大学特任教授 独立行政法人理化学研究所理事 (現在に至る) 同大学特別教授 (現在に至る)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行 役員	営業本部長、 営業本部企画 部長、 フレーバー事 業部長、 支店担当	中西 春 生	昭和23年2月5日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年6月 当社フレグランス販売第三部長 平成9年6月 当社取締役フレグランス・アロマ ケミカル事業本部長 平成13年6月 当社常務執行役員フレグランス・ アロマケミカル事業本部長、輸出 業務担当 平成15年4月 当社常務執行役員国内関連事業本 部長 平成15年6月 当社取締役常務執行役員国内関連 事業本部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員フレー バー事業本部長、営業業務・支店 担当 平成19年2月 当社取締役常務執行役員フレー バー事業本部長、支店担当 平成21年3月 当社取締役専務執行役員フレー バー事業本部長、支店担当 平成21年3月 当社取締役専務執行役員営業本部 企画部長兼営業本部企画部マーケ ティング部長兼フレーバー事業部 長、支店担当 平成21年4月 当社取締役専務執行役員営業本部 長兼営業本部企画部長兼フレー バー事業部長、支店担当 平成21年7月 当社取締役専務執行役員営業本部 長兼営業本部企画部長兼同フレー バー事業部長兼同フレグランス事 業部長、支店担当 平成22年6月 当社取締役専務執行役員営業本部 長兼営業本部企画部長兼同フレー バー事業部長、支店担当 (現在に至る)	(注) 3	428
取締役 専務執行 役員	人事・総務本 部長、 秘書室・購買 部・監査部担 当	須 田 芳 明	昭和19年11月3日生	昭和42年4月 当社入社 昭和52年12月 タカサゴU.S.A. Inc. 昭和60年4月 当社国際部国際合成部長 平成2年1月 タカサゴヨーロッパパフューマ リーラボラトリー代表取締役 平成8年5月 当社人事部長 平成13年6月 当社執行役員人事部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員人事・総 務本部長、人事部長、秘書室長、監査 室担当 平成20年4月 当社取締役常務執行役員人事・総 務本部長、人事部長、秘書室長、監査 室、環境安全監査室担当 平成20年6月 当社取締役常務執行役員人事・総 務本部長、秘書室・監査室・環境安 全監査室担当 平成20年11月 当社取締役常務執行役員人事・総 務本部長、監査部・環境安全監査室 ・秘書室担当 平成21年3月 当社取締役専務執行役員人事・総 務本部長、監査部・環境安全監査室 ・秘書室担当 平成21年4月 当社取締役専務執行役員人事・総 務本部長、監査部・環境安全監査室 ・秘書室・情報システム部・購買 部担当 平成21年7月 当社取締役専務執行役員人事・総 務本部長、秘書室・情報システム部 ・監査部担当 平成22年6月 当社取締役専務執行役員人事・総 務本部長、秘書室・購買部・監査部 担当 (現在に至る)	(注) 3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	生産本部長	所 一 彦	昭和21年11月17日	昭和47年4月 当社入社 平成7年7月 当社基礎研究所第二部長 平成14年7月 当社総合研究所アロマサイエンス&テクノロジー研究所長・理事 平成16年6月 当社執行役員総合研究所アロマサイエンス&テクノロジー研究所長 平成18年6月 当社執行役員生産本部長兼高砂香料植物センター所長 平成19年3月 当社執行役員生産本部長 平成19年4月 当社執行役員生産本部長、購買担当 平成19年6月 当社取締役執行役員生産本部長、購買担当 平成20年6月 当社取締役執行役員生産本部長 平成21年3月 当社取締役常務執行役員生産本部長 平成21年7月 当社取締役常務執行役員生産本部長兼株式会社高砂ケミカル代表取締役社長兼高砂フードプロダクツ株式会社代表取締役社長 (現在に至る)	(注) 3	14
取締役 常務執行役員	管理・企画開発本部長、 経営企画部長、 品質保証部、 法務特許部担当	松 本 裕 幸	昭和24年10月18日	昭和50年4月 当社入社 平成10年10月 当社フレーバー販売第一部長 平成15年2月 当社大阪支店副支店長 平成16年6月 当社執行役員大阪支店長 平成18年6月 当社執行役員フレーバー事業本部副本部長、大阪支店長 平成20年4月 当社執行役員企画開発本部長、経営企画部長 平成20年6月 当社取締役執行役員開発本部長兼経営企画部長、法務特許部・品質保証部担当 平成21年3月 当社取締役常務執行役員企画開発本部長兼経営企画部長、法務特許部・品質保証部担当 平成21年4月 当社取締役常務執行役員管理・企画開発本部長兼経営企画部長、法務特許部・品質保証部担当 平成21年6月 当社取締役常務執行役員管理・企画開発本部長兼経営企画部長、品質保証部・法務特許部担当 (現在に至る)	(注) 3	19
取締役 常務執行役員	国際事業本部長	三 田 雅 幸	昭和24年10月14日	昭和50年2月 当社入社 平成8年4月 当社フレグランス研究所OEB部長 平成13年2月 当社フレグランス販売第三部長 平成15年3月 当社フレグランス・アロマケミカル事業本部アロマケミカル部長 平成16年7月 タカサゴインターナショナルコーポレーションU.S.A. 副社長 平成18年4月 当社国際事業本部副本部長、タカサゴインターナショナルコーポレーションU.S.A. 副社長 平成18年6月 当社執行役員国際事業本部副本部長、タカサゴインターナショナルコーポレーションU.S.A. 副社長 平成20年6月 当社取締役執行役員国際事業本部長 平成21年3月 当社取締役常務執行役員国際事業本部長 (現在に至る)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		飯島 健司	昭和26年8月14日生	昭和49年4月 大蔵省(現財務省)入省 昭和55年7月 同省国税庁調査査察部査察課課長補佐 昭和59年7月 同省証券局企業財務課課長補佐 平成4年7月 同省近畿財務局総務部長 平成6年7月 同省理財局国有財産第二課長 平成8年7月 同省理財局国有財産第一課長 平成9年7月 同省理財局国有財産総括課長 平成10年1月 同省福岡財務支局長 平成12年7月 同省理財局たばこ塩事業審議官 平成13年1月 財務省大臣官房審議官(理財局担当) 平成15年7月 同省大阪税関長 平成17年7月 公営企業金融公庫理事 平成20年6月 当社常勤監査役 (現在に至る)	平成20年6月から4年	
常勤監査役		渡邊 佳昭	昭和27年10月10日生	昭和51年4月 株式会社三菱銀行入行 昭和61年4月 三菱ファイナンス・インターナショナル(Plc)(ロンドン)ディレクター 平成4年2月 株式会社三菱銀行 国際企画部ストラクチャード・ファイナンス・グループ 次長 平成8年4月 株式会社東京三菱銀行 資金証券部債券投資グループ次長 平成9年1月 同行四日市支店長 平成10年11月 同行資産運用企画部副部長 平成13年4月 三菱アセット・ブレインズ株式会社 執行役員 平成13年6月 東京三菱インターナショナル(香港)リミテッド 社長 平成15年12月 株式会社東京三菱銀行 京橋支店長 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行 リテール企画部部長 平成18年5月 三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社 代表取締役 最高業務執行責任者 平成22年6月 当社常勤監査役 (現在に至る)	平成22年6月から4年	
監査役		中江 康男	昭和22年6月11日生	昭和45年4月 丸紅飯田株式会社(現 丸紅株式会社)入社 昭和62年9月 中江産業株式会社入社 平成2年5月 同社取締役 平成4年5月 同社常務取締役 平成6年12月 同社代表取締役専務取締役 平成7年4月 同社代表取締役社長(現在に至る) 平成9年6月 当社監査役 (現在に至る)	平成20年6月から4年	2
計						606

(注) 1. 取締役野依良治は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

2. 常勤監査役飯島健司、渡邊佳昭及び監査役中江康男は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

3. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 当社では、取締役会の活性化と取締役の経営戦略立案機能、経営監督機能を強化するとともに、意思決定の迅速化を図るために、執行役員制度を導入しております。

執行役員は16名であります。上記代表取締役社長執行役員1名及び取締役専務執行役員2名、取締役常務執行役員3名に加えて、TIC(USA)社長ショーン・ジー・トレーナーの常務執行役員1名と、研究開発本部長三浦孝志、広報室長齋藤英樹、営業本部ファインケミカル事業部長齊藤隆夫、TIS社長アルフレッド・エー・アスンシオン、TICSA社長兼TEPL専務近藤仁、TEPL社長リュック・マルフェ、経理部長笠松弘典、大阪支店長兼同総務部長兼同販売サポート室長山宮明、営業本部フレーバー副事業部長松尾孝司の執行役員9名で構成されております。

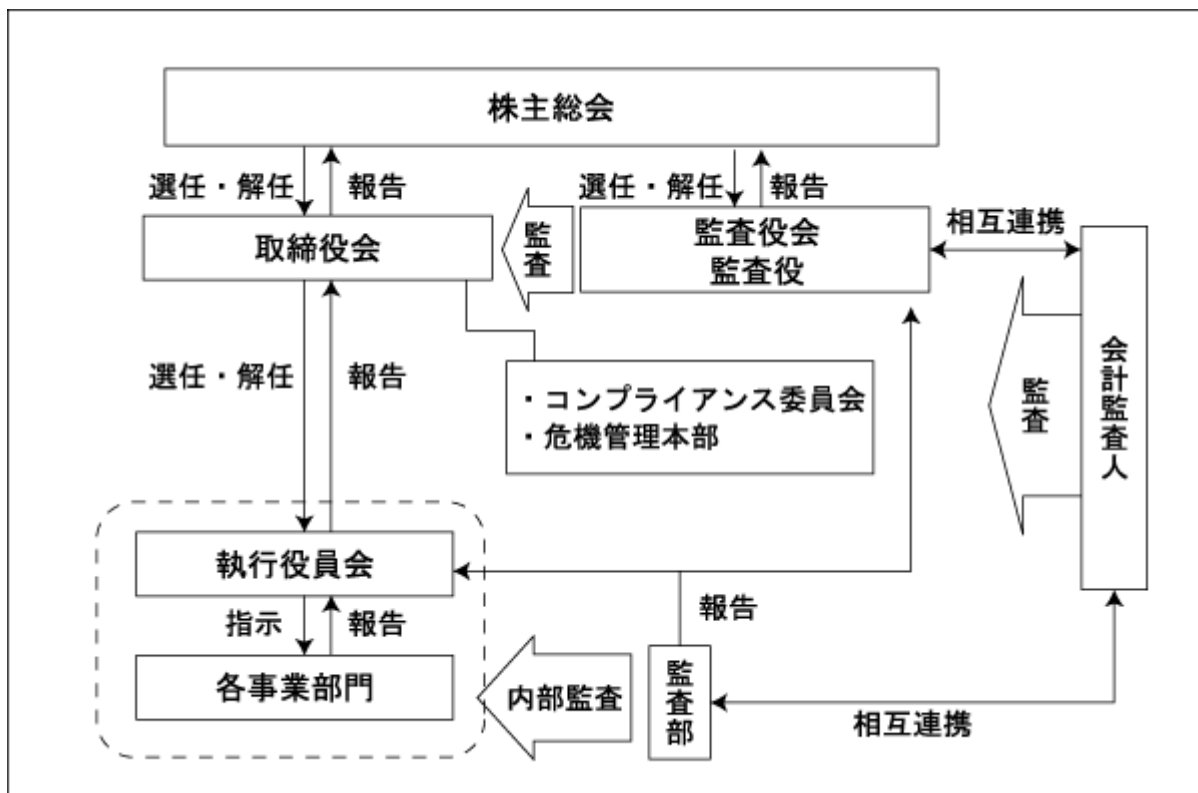
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社は、株主、取引先、従業員並びに社会から信頼され、評価される経営を目指し、経営判断の適正性、経営のチェック機能、及び情報開示による経営の透明性を高めることに努め、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。今後とも、こうしたコーポレート・ガバナンスの充実は、経営に課された最重要課題と認識し、その実現に努力してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 図表



ロ 現状のガバナンス体制を採用している理由

当社では取締役による経営判断の効率化と業務執行の迅速性を確保するため執行役員制を導入し、取締役会の企業統治機能と執行役員による業務執行の分化を図っております。一方で取締役の任期を1年とすることで株主総会の信認の機会を十分確保し、経営責任をより明確化し持続的な経営機能の強化も図っております。また、監査役が各々の経験を活かして中立的立場から経営への監査機能を発揮できるよう1名の独立役員を含めて全て社外監査役で監査役会を構成しております。併せて内部監査部門及び外部監査人とも十分連携をとることで監査役会を一層有効に機能させ、経営者の有事における暴走防止、継続的な会社の説明責任の確保にも努めております。当社では取締役会の企業統治機能と社外監査役による監視機能が十分に機能する体制が整っており、また、一定数の社外取締役の確保の現実性と経営上要求される業界の専門性も考慮し、委員会設置会社形態および社外取締役を中心とした取締役会ではなく現状の体制が最適と考え採用しております。



## 八 取締役会及び執行役員会

当社は社外取締役1人を含む8人からなる取締役会が経営上の意思決定に係る最高機関となっておりますが、取締役の任期は1年とし、かつ、役員退職慰労金制度の廃止により、取締役の責任の所在の明確化を図っております。また、当社は執行役員制度を導入しており、全執行役員で構成される執行役員会が取締役会の下部組織として、迅速かつ確かな意思決定に努めるとともに、取締役会は経営監督機能の強化により重点をおいております。取締役会、執行役員会はそれぞれ月1回開催し、経営会議は四半期に一度開催しております。

## 二 監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役の人数は3名であり、全員が社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取するなどして、公正かつ独立性のある立場より監査を行っております。

## ホ 内部監査体制

当社は内部監査として監査部5名による会計監査および業務監査を実施しております。監査部は内部監査内規に基づき、内部監査を立案・実施し、内部管理体制の妥当性及び有効性並びにコンプライアンスの状況を定期的に検証しております。監査指摘事項については、改善案の提示を行うなど監査後のフォローアップも行っております。また、月1回監査役報告会を開き、監査役とも連携して会計及び業務執行において監査機能の強化を図っております。

## へ 内部統制報告制度

当社は監査部を事務局とする、内部統制委員会を設置しております。内部統制委員会は、金融商品取引法に基づく「財務報告の適正性確保に係る内部統制の評価報告制度」への対応業務の推進・実施及び全社的なとりまとめを実施しております。当委員会は評価委員を選任し、事業年度ごとに、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠し、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。また、内部統制の評価及び内部統制報告書は会計監査人による監査証明を受けております。

## ト 会計監査の状況

会計士監査は、「あずさ監査法人」に依頼しております。会計監査人は、監査役及び監査部と緊密な連携を保ち、意見及び情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。当社において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 岩崎雅樹、富永貴雄、信田力

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、会計士補等 3名 その他 2名

## チ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

当社における社外役員の機能の活用は、業界外部の視点を取り入れて経営の場における議論を活性化し同時に高い独立性を持つことで一層の監督機能強化を図ることを目的としております。

社外取締役野依良治氏は化学分野の高度な見識と豊富な経験に基づき、広い視野から研究部門に対する研究技術に関して発言しております。この他、研究部門との意見交換を行う場を設け助言等をしております。

常勤監査役富岡明氏は長年の銀行勤務を通じ、経営財務企画、金融商品開発部門での主幹的立場、海外現地法人での管理部門所管副社長などを歴任し、財務・会計の専門知識に留まらず、経営管理、その他会計戦略の設計、提案などの分野で幅広い経験・知見を有しております。なお、同氏は、平成22年6月10日付をもって辞任により退任されました。

常勤監査役飯島健司氏は長年の行政機関での税務、財政の経験を有し、企業税制に精通しており、また政策金融機関での職歴を通じ財務・会計に関する相当程度の経験・知見を有しております。また、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

常勤監査役笠松弘典氏は長年の生命保険会社勤務を通じ、主に株式・債券等の証券分野に関わる財務、投資部門や海外現地法人で職務を歴任し、財務、会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏は本年6月開催の定時株主総会終結の時をもって辞任し、当社執行役員に就任いたしました。

常勤監査役渡邊佳昭氏は経営者として、また、銀行関係等での業務執行者として長年にわたり培ってきたビジネス経験及び幅広い見識を当社監査体制の強化に活かしていただく目的で、本年6月開催の定時株主総会において新たに選任されました。

監査役中江康男氏は中江産業株式会社の代表取締役社長であり、事業法人の経営者として経営全般にわたる豊富な経験を有しているほか、長年の企業財務および会計に関し相当程度の知見を有しております。また、中江産業株式会社は当社の大株主であります。

当社の社外監査役は行政機関や民間企業役員などの幅広い経験を持ち、中立的な立場より経営の監視を行っております。また、主要事業所への往査を行い、経営監視機能の客観性・中立性を確保するとともに取締役会においてコンプライアンス、内部統制その他経営上の重要課題について発言しております。

当社と社外取締役、及び社外監査役との間の資本的関係については、「第4 提出会社の状況、5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載しているとおりであり、その他の人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

## リスク管理体制

取締役社長を本部長とする危機管理本部を設置し、ハイレベルな潜在リスクが発生した場合に備えて緊急時対応を定めた危機管理計画書を策定し、リスク顕在化に備えております。同危機管理計画書の対象にならないレベルのリスクに対しては、取締役会及び執行役員会がしかるべき対応をする体制としております。但し、新たなハイレベルリスクが認識される場合は、同リスクを危機管理計画書の対象リスクに定め、危機管理本部として対応することとしております。

### 情報開示及び説明責任体制

当社では、情報取扱責任者を任命し、外部に開示すべき情報の適時開示に努めますとともに、定期的に投資家の皆様に対し、取締役社長出席の決算説明会、経営計画説明会を開催するなど、より一層の情報開示を行うことにより経営内容の透明性を高め、かつ十分な説明責任を果たすことに努めております。

### 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く)	124	102	-	22	-	7
監査役 (社外監査役 を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	67	55	-	11	-	5

(注) 1. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等は、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(注) 2. 上記取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(注) 3. 取締役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第75回定時株主総会において月額20百万円以内と決議いただいております。

(注) 4. 監査役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第65回定時株主総会において月額5百万円以内と決議いただいております。

### 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

#### イ 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

#### ロ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日現在において株主名簿に記載または記録された最終の株主に対して会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これ

は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 92銘柄

貸借対照表計上額の合計額 13,017百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

主な銘柄は次のとおりであります。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社資生堂	830,151	1,685	商取引上の関係強化
久光製薬株式会社	431,445	1,499	〃
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	3,031,650	1,485	〃
花王株式会社	579,584	1,373	〃
名糖産業株式会社	753,096	983	〃
キリンホールディングス株式会社	497,371	685	〃
ライオン株式会社	1,309,485	616	〃
エーザイ株式会社	161,576	538	〃
日本ハム株式会社	412,547	488	〃
株式会社伊予銀行	450,000	400	〃
株式会社A D E K A	285,200	266	〃
株式会社ツムラ	80,500	218	〃
ハウス食品株式会社	155,800	211	〃
株式会社常陽銀行	482,000	200	〃
株式会社紀陽ホールディングス	1,309,344	162	〃
宝ホールディングス株式会社	295,000	154	〃
株式会社静岡銀行	185,000	150	〃
アサヒビール株式会社	79,200	138	〃
日本精化株式会社	141,500	102	〃
株式会社ヤクルト本社	39,757	100	〃
明治ホールディングス株式会社	26,813	97	〃

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	66		77	
連結子会社				
計	66		77	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるTakasago International Corporation(U.S.A.)が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して支払った報酬額は37百万円であり、その内容は監査業務および税制についての調査業務等であります。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるTakasago International Corporation(U.S.A.)が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して支払った報酬額は40百万円であり、その内容は監査業務および税制についての調査業務等であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の主催する有価証券報告書及び四半期報告書作成に係る研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,825	10,200
受取手形及び売掛金	22,147	22,439
商品及び製品	20,312	19,451
仕掛品	493	238
原材料及び貯蔵品	10,510	8,593
繰延税金資産	1,458	1,269
その他	1,373	1,716
貸倒引当金	162	225
流動資産合計	66,959	63,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,690	46,937
減価償却累計額	24,327	25,875
建物及び構築物(純額)	20,362	21,062
機械装置及び運搬具	46,695	49,107
減価償却累計額	38,060	40,278
機械装置及び運搬具(純額)	8,635	8,829
工具、器具及び備品	7,350	7,921
減価償却累計額	5,660	6,250
工具、器具及び備品(純額)	1,690	1,670
土地	5,479	5,368
建設仮勘定	1,944	311
有形固定資産合計	38,112 <sub>1</sub>	37,242 <sub>1</sub>
無形固定資産	3,665	4,409
投資その他の資産		
投資有価証券	2 12,052	2 13,654
出資金	2 145	2 112
長期貸付金	70	20
繰延税金資産	605	437
その他	1,210	1,400 <sub>1</sub>
貸倒引当金	139	167
投資その他の資産合計	13,946	15,457
固定資産合計	55,724	57,109
資産合計	122,683	120,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,803	9,707
短期借入金	22,013	20,247
1年内返済予定の長期借入金	4,705	7,414
1年内償還予定の社債	1,090	610
未払法人税等	1,323	1,041
賞与引当金	1,646	1,621
役員賞与引当金	43	39
その他	5,862	5,133
流動負債合計	48,488	45,816
固定負債		
社債	870	1,360
長期借入金	13,965	10,554
繰延税金負債	62	559
退職給付引当金	8,186	8,075
役員退職慰労引当金	12	4
その他	408	440
固定負債合計	23,505	20,995
負債合計	71,994	66,812
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,248	9,248
資本剰余金	8,358	8,358
利益剰余金	34,050	35,613
自己株式	167	175
株主資本合計	51,489	53,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,878	4,881
為替換算調整勘定	5,601	5,001
評価・換算差額等合計	1,723	119
少数株主持分	922	1,055
純資産合計	50,689	53,980
負債純資産合計	122,683	120,792



## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	123,972	114,347
売上原価	4 89,020	4 80,780
売上総利益	34,952	33,567
販売費及び一般管理費	1 29,190	1 28,140
営業利益	5,762	5,426
営業外収益		
受取利息	116	31
受取配当金	293	290
受取保険金	-	183
持分法による投資利益	-	31
為替差益	77	-
その他	431	477
営業外収益合計	918	1,015
営業外費用		
支払利息	597	618
持分法による投資損失	126	-
為替差損	-	103
その他	262	124
営業外費用合計	986	846
経常利益	5,694	5,595
特別利益		
固定資産売却益	2 3	2 1
貸倒引当金戻入額	3	2
役員退職慰労引当金戻入額	-	6
特別利益合計	6	11
特別損失		
固定資産処分損	3 67	3 53
減損損失	31	5 720
投資有価証券評価損	34	182
その他	11	-
特別損失合計	145	955
税金等調整前当期純利益	5,555	4,651
法人税、住民税及び事業税	1,958	1,979
法人税等調整額	6	178
法人税等合計	1,964	2,157
少数株主利益	93	126
当期純利益	3,496	2,366

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,248	9,248
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,248	9,248
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	8,358	8,358
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,358	8,358
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	31,096	34,050
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	361	-
当期変動額		
剰余金の配当	904	803
当期純利益	3,496	2,366
当期変動額合計	2,592	1,563
当期末残高	34,050	35,613
<b>自己株式</b>		
前期末残高	151	167
当期変動額		
自己株式の取得	20	8
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	16	8
当期末残高	167	175
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	48,551	51,489
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	361	-
当期変動額		
剰余金の配当	904	803
当期純利益	3,496	2,366
自己株式の取得	20	8
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	2,576	1,555
当期末残高	51,489	53,044

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,738	3,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,860	1,003
当期変動額合計	2,860	1,003
当期末残高	3,878	4,881
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	971	5,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,573	600
当期変動額合計	6,573	600
当期末残高	5,601	5,001
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	7,709	1,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,432	1,603
当期変動額合計	9,432	1,603
当期末残高	1,723	119
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	986	922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	132
当期変動額合計	63	132
当期末残高	922	1,055

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	57,247	50,689
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	361	-
当期変動額		
剰余金の配当	904	803
当期純利益	3,496	2,366
自己株式の取得	20	8
自己株式の処分	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,496	1,735
当期変動額合計	6,919	3,290
当期末残高	50,689	53,980

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,555	4,651
減価償却費	4,881	5,079
減損損失	31	720
貸倒引当金の増減額（ は減少）	49	88
退職給付引当金の増減額（ は減少）	159	114
受取利息及び受取配当金	410	322
支払利息	597	618
固定資産処分損益（ は益）	64	51
売上債権の増減額（ は増加）	2,489	163
たな卸資産の増減額（ は増加）	964	3,190
仕入債務の増減額（ は減少）	456	1,792
その他	37	3
小計	11,640	12,010
利息及び配当金の受取額	502	382
利息の支払額	573	620
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,424	2,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,145	9,152
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,616	4,926
有形固定資産の売却による収入	16	3
無形固定資産の取得による支出	-	1,560
投資有価証券の取得による支出	278	69
投資有価証券の売却による収入	5	0
貸付金の回収による収入	13	28
事業譲受による支出	2 3,378	-
その他	67	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,305	6,367
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,507	1,786
長期借入れによる収入	8,012	4,039
長期借入金の返済による支出	4,190	4,788
社債の発行による収入	-	1,100
社債の償還による支出	840	1,090
配当金の支払額	905	803
少数株主への配当金の支払額	18	25
その他	25	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,539	3,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,287	136
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,092	459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	7,545	10,660
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額（ は減少）	21	-
現金及び現金同等物の期末残高	<u>10,660</u>	<u>10,200</u>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 17社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度より、上海高砂香料有限公司(旧社名 高砂香料(上海)有限公司)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 高和産業株式会社、有限会社高砂保険サービス、Takasago Import-Export Corporation(Philippines)、P.T. Takasago Indonesia、Takasago International Corporation (Korea)、Takasago Frangancias E Aromas Ltda等計14社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社14社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 17社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 14社 (主要な会社名) 高和産業株式会社、有限会社高砂保険サービス、Takasago Import-Export Corporation(Philippines)、P.T.Takasago Indonesia、Takasago International Corporation (Korea)、Takasago Frangancias E Aromas Ltda なお、当連結会計年度より、上海高砂香料有限公司(旧社名 高砂香料(上海)有限公司)は重要性が増したため、持分法適用の範囲から連結の範囲に変更しております。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社の数 3社 (会社名) 南海果工株式会社、 廈門華日食品有限公司、 廈門華茗食品有限公司</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 14社 (主要な会社名) 高和産業株式会社、有限会社高砂保険サービス、Takasago Import-Export Corporation(Philippines)、P.T.Takasago Indonesia、Takasago International Corporation (Korea)、Takasago Frangancias E Aromas Ltda</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社の数 2社 (会社名) 南海果工株式会社、 廈門華日食品有限公司 当連結会計年度において、持分法適用の関連会社であった廈門華茗食品有限公司は清算を完了したことにより、持分法の適用から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、高砂スパイス株式会社、高砂フードプロダクツ株式会社、株式会社高砂インターナショナルコーポレーション、株式会社高砂ケミカル、高砂珈琲株式会社、高栄産業株式会社、株式会社高砂アロマスの決算日は3月31日、Takasago International Corporation(U.S.A.)、Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.、Takasago International (Singapore) Pte., Ltd.及び他7社は12月31日であります。</p> <p>上記Takasago International Corporation(U.S.A.)、Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.、Takasago International (Singapore) Pte., Ltd.及び他7社については12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ          時価法によっております。</p> <p>たな卸資産          通常の販売目的で保有するたな卸資産          先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。          これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ221百万円増加しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ          同左          たな卸資産          通常の販売目的で保有するたな卸資産          先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p>



	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法の改正を契機として、有形固定資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、その一部について、改正後の法人税法に基づく耐用年数を採用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。ただし、金額が僅少なものについては、一括費用処理しております。</p>	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(八)</p> <p>(二) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度対応分相当額を計上しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(八) 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(二) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支払に備えるために設定したもので、規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この結果、従来の割引率と同一の割引率を使用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約等が付されている外貨建 金銭債権債務等については、振当処理 を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金 利スワップについては、特例処理を採 用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭 債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引に係る取引権限及び取 引限度額を定めた社内ルールに従っ て、取引の実行・管理を行っておりま す。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として年 2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の 相場変動またはキャッシュ・フロー 変動の累計額を基礎として行ってい ります。 ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段の 資産・負債に関する重要な条件が同 一である場合には、ヘッジ有効性評価 を省略しております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭 債権債務	金利スワップ	借入金	<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建金銭 債権債務							
金利スワップ	借入金							
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しておりま す。	同左						
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれんの償却については、その効果 が及ぶと見積もられる期間で均等償 却することとしております。 ただし、金額が僅少の場合は、発生 時に一括償却しております。	同左						
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許預金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なりスクしか 負わない取得日から3カ月以内に償 還期限の到来する短期投資からなっ ております。	同左						

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度期首の利益剰余金が361百万円増加しております。また、営業利益は28百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ25百万円、当期純利益は257百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ20,535百万円、372百万円、11,161百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保険金」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は、42百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は111百万円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 当社の磐田工場の有形固定資産(建物、構築物、機械装置、土地)は工場財団を設定して下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>有形固定資産合計 4,366百万円</p> <p>同上に対する債務</p> <p>短期借入金 1 "</p> <p>(2) 建物、土地のうち不動産抵当として下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>建物 2,016百万円</p> <p>土地 6 "</p> <p>同上に対する債務</p> <p>長期借入金 1,500 "</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 当社の磐田工場の有形固定資産(建物、構築物、機械装置、土地)は工場財団を設定して下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>有形固定資産合計 5,077百万円</p> <p>同上に対する債務</p> <p>短期借入金 1 "</p> <p>(2) 建物、土地のうち不動産抵当として下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>建物 2,066百万円</p> <p>土地 6 "</p> <p>同上に対する債務</p> <p>長期借入金 1,500 "</p> <p>このほかに、Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD.において、長期前払費用(投資その他の資産 その他)135百万円を担保に供しております。</p>
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 414百万円</p> <p>出資金 142 "</p>	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 438百万円</p> <p>出資金 109 "</p>
<p>3 保証債務</p> <p>下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>南海果工(株) 832百万円</p> <p>(実質負担額) (415 " )</p> <p>従業員 65 "</p> <hr/> <p>計 897 "</p> <p>このほかに、下記関係会社の金融機関の支払保証に対し、保証予約を行っております。</p> <p>Takasago International(Italia) 2 "</p> <p>S.R.L.</p>	<p>3 保証債務</p> <p>下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>南海果工(株) 813百万円</p> <p>(実質負担額) (406 " )</p> <p>従業員 49 "</p> <hr/> <p>計 862 "</p> <p>このほかに、下記関係会社の金融機関の支払保証に対し、保証予約を行っております。</p> <p>Takasago International(Italia) 2 "</p> <p>S.R.L.</p>
<p>4 受取手形裏書譲渡高は、23百万円であります。</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高は、140百万円であります。</p>
<p>5 特定融資枠契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 "</p> <hr/> <p>差引額 5,000 "</p>	<p>5 特定融資枠契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 "</p> <hr/> <p>差引額 5,000 "</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">6,734百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃及び保管料</td> <td style="text-align: right;">2,044 "</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,154 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,245 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,781 "</td> </tr> </table> <p>研究開発費については、複合科目として集計しております。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	給料及び手当	6,734百万円	荷造運賃及び保管料	2,044 "	販売手数料	1,154 "	福利厚生費	1,245 "	研究開発費	8,781 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">7,005百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃及び保管料</td> <td style="text-align: right;">1,833 "</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">985 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,229 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,286 "</td> </tr> </table> <p>同左</p>	給料及び手当	7,005百万円	荷造運賃及び保管料	1,833 "	販売手数料	985 "	福利厚生費	1,229 "	研究開発費	8,286 "
給料及び手当	6,734百万円																				
荷造運賃及び保管料	2,044 "																				
販売手数料	1,154 "																				
福利厚生費	1,245 "																				
研究開発費	8,781 "																				
給料及び手当	7,005百万円																				
荷造運賃及び保管料	1,833 "																				
販売手数料	985 "																				
福利厚生費	1,229 "																				
研究開発費	8,286 "																				
<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	工具、器具及び備品	0 "	計	3 "	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	0 "	計	1 "								
機械装置及び運搬具	3百万円																				
工具、器具及び備品	0 "																				
計	3 "																				
機械装置及び運搬具	1百万円																				
工具、器具及び備品	0 "																				
計	1 "																				
<p>3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">67 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	22百万円	機械装置及び運搬具	37 "	工具、器具及び備品	7 "	計	67 "	<p>3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">53 "</td> </tr> </table> <p>その他には国内連結子会社における建設仮勘定の廃棄損等を計上しております。</p>	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	30 "	工具、器具及び備品	6 "	その他	8 "	計	53 "		
建物及び構築物	22百万円																				
機械装置及び運搬具	37 "																				
工具、器具及び備品	7 "																				
計	67 "																				
建物及び構築物	7百万円																				
機械装置及び運搬具	30 "																				
工具、器具及び備品	6 "																				
その他	8 "																				
計	53 "																				
<p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,779百万円</p>	<p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,559百万円</p>																				
<p>5</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途及び種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">米国子会社</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に基づきグルーピングを行っておりますが、のれんについて、当初想定していた収益が見込めなくなったことに伴い、全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、のれんの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途及び種類	金額	米国子会社	のれん	720百万円														
場所	用途及び種類	金額																			
米国子会社	のれん	720百万円																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	100,761,988			100,761,988
合計	100,761,988			100,761,988
自己株式				
普通株式	340,215	34,489	7,388	367,316
合計	340,215	34,489	7,388	367,316

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34,489株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少7,388株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	502百万円	5円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	401百万円	4円	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	401百万円	利益剰余金	4円	平成21年3月31日	平成21年6月29日



当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	100,761,988			100,761,988
合 計	100,761,988			100,761,988
自己株式				
普通株式	367,316	18,349	900	384,765
合 計	367,316	18,349	900	384,765

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18,349株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少900株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	401百万円	4円	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	401百万円	4円	平成21年 9月30日	平成21年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	502百万円	利益剰余金	5円	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,825百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える</td> <td style="text-align: right;">165 "</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,660 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,825百万円	預入期間が3カ月を超える	165 "	定期預金	"	現金及び現金同等物	10,660 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,200百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,200 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,200百万円	預入期間が3カ月を超える	"	定期預金	"	現金及び現金同等物	10,200 "
現金及び預金勘定	10,825百万円																
預入期間が3カ月を超える	165 "																
定期預金	"																
現金及び現金同等物	10,660 "																
現金及び預金勘定	10,200百万円																
預入期間が3カ月を超える	"																
定期預金	"																
現金及び現金同等物	10,200 "																
<p>2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度にウェッセル・フレグランス社より譲り受けた資産及び負債の内訳は次のとおりであります。(平成20年11月18日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,189 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,615 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">180 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">57 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237 "</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">3,378 "</td> </tr> </table>	流動資産	425百万円	固定資産	3,189 "	資産合計	3,615 "	流動負債	180 "	固定負債	57 "	負債合計	237 "	事業譲受による支出	3,378 "	<p>2</p>		
流動資産	425百万円																
固定資産	3,189 "																
資産合計	3,615 "																
流動負債	180 "																
固定負債	57 "																
負債合計	237 "																
事業譲受による支出	3,378 "																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 香料事業における研究開発設備等(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>469</td> <td>329</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>570</td> <td>432</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,039</td> <td>762</td> <td>277</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>150 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>183 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>405 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>567 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	469	329	139	工具、器具 及び備品	570	432	137	合計	1,039	762	277	1年内	126百万円	1年超	150 "	合計	277 "	支払リース料	183百万円	減価償却費相当額	183 "	1年内	162百万円	1年超	405 "	合計	567 "	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>233</td> <td>151</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>417</td> <td>349</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>651</td> <td>501</td> <td>149</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>283 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>423 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	233	151	82	工具、器具 及び備品	417	349	67	合計	651	501	149	1年内	62百万円	1年超	87 "	合計	149 "	支払リース料	103百万円	減価償却費相当額	103 "	1年内	139百万円	1年超	283 "	合計	423 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置 及び運搬具	469	329	139																																																														
工具、器具 及び備品	570	432	137																																																														
合計	1,039	762	277																																																														
1年内	126百万円																																																																
1年超	150 "																																																																
合計	277 "																																																																
支払リース料	183百万円																																																																
減価償却費相当額	183 "																																																																
1年内	162百万円																																																																
1年超	405 "																																																																
合計	567 "																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置 及び運搬具	233	151	82																																																														
工具、器具 及び備品	417	349	67																																																														
合計	651	501	149																																																														
1年内	62百万円																																																																
1年超	87 "																																																																
合計	149 "																																																																
支払リース料	103百万円																																																																
減価償却費相当額	103 "																																																																
1年内	139百万円																																																																
1年超	283 "																																																																
合計	423 "																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するため実需に伴う取引に限定して実施することとし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の取引先債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価は定期的に把握されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注2)参照)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	10,200	10,200	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,439	22,439	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	12,955	12,957	2
(4) 支払手形及び買掛金	(9,707)	(9,707)	-
(5) 短期借入金	(20,247)	(20,247)	-
(6) 社債	(1,970)	(1,995)	(25)
(7) 長期借入金	(17,969)	(18,461)	(492)
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は将来の予定受取利息及び予定償還額について債券発行元の信用リスクを勘案し、リスクフリーレートである国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は全て市場価格のないものであるため、将来の予定償還額及び予定利払額について当社の信用リスクを勘案し、リスクフリーレートである国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、将来の予定返済額及び予定利払額について当社の信用リスクを勘案し、リスクフリーレートである国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

期末残高はありません。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 698百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
現金及び預金	10,200		
受取手形及び売掛金	22,439		
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)			100
合計	32,640		100

(注4) 社債及び長期借入金の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	610	460	460	220	220	
長期借入金	7,414	3,962	2,852	2,189	1,095	456

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,561	9,582	7,021
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,182	1,694	487
合計		4,743	11,277	6,533

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5	0	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
社債	100
非上場株式	260

(注) その他有価証券で時価のある株式について30百万円、その他有価証券で時価のない株式について4百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債		100		
合計		100		

当連結会計年度

1. その他有価証券 (平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	11,659	3,161	8,497
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 債券	1,195 100	1,566 100	370 -
合計		12,955	4,828	8,127

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0		0

3. 当連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

その他有価証券で時価のある株式について181百万円、その他有価証券で時価のない株式について0百万円減損処理を行なっております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的等 通貨関連では通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っており、金利関連では借入金利等の将来における金利情勢の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上契約をヘッジするため外貨建売掛金の範囲内で行うこととし、金利関連においては金利の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクがあり、金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、主として経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項 (平成21年3月31日)

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

[次へ](#)



(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>厚生年金基金：当社及び国内連結子会社 2社は総合 設立型厚生年金基金制度を、また国 内連結子会社 1社は連合設立型厚 生年金基金制度を採用しておりま す。</p> <p>適格退職年金：当社及び国内連結子会社 3社は適格 退職年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金：当社及び国内連結子会社 7社、在外 連結子会社 4社は退職一時金制度 を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している 複数事業主制度に関する事項は次の通りでありま す。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">415,832百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">497,473 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">81,640 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.55%</p> <p>(3) 補足説明 未償却過去勤務債務残高57,689百万円及び当年度 不足金76,103百万円から別途積立金52,152百万円 を控除した額が上記(1)の差引額の主な要因であ ります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均 等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は 平成20年 3月31日現在で10年10月であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担 割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	415,832百万円	年金財政計算上の給付債務の額	497,473 "	差引額	81,640 "	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>厚生年金基金：当社及び国内連結子会社 2社は総合 設立型厚生年金基金制度を、また国 内連結子会社 1社は連合設立型厚 生年金基金制度を採用しておりま す。</p> <p>適格退職年金：当社及び国内連結子会社 3社は適格 退職年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金：当社及び国内連結子会社 7社、在外連 結子会社 4社は退職一時金制度を 採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している 複数事業主制度に関する事項は次の通りでありま す。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">325,177百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">502,794 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">177,616 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.57%</p> <p>(3) 補足説明 未償却過去勤務債務残高53,210百万円及び当年度 不足金100,455百万円、前年度からの繰越不足金 23,950百万円を合計した額が上記(1)の差引額の 主な要因であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均 等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は 平成21年 3月31日現在で9年10月であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担 割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	325,177百万円	年金財政計算上の給付債務の額	502,794 "	差引額	177,616 "																				
年金資産の額	415,832百万円																																
年金財政計算上の給付債務の額	497,473 "																																
差引額	81,640 "																																
年金資産の額	325,177百万円																																
年金財政計算上の給付債務の額	502,794 "																																
差引額	177,616 "																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,843百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,909 "</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">9,933 "</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,731 "</td> </tr> <tr> <td>ホ.未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ.合計額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">8,186 "</td> </tr> <tr> <td>ト.前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>チ.退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">8,186 "</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあた り、簡便法を採用しております。</p>	イ.退職給付債務	15,843百万円	ロ.年金資産	5,909 "	ハ.未積立退職給付債務 (イ+ロ)	9,933 "	ニ.未認識数理計算上の差異	1,731 "	ホ.未認識過去勤務債務	16 "	ヘ.合計額(ハ+ニ+ホ)	8,186 "	ト.前払年金費用	"	チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	8,186 "	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,895百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,594 "</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">9,300 "</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,211 "</td> </tr> <tr> <td>ホ.未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ.合計額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">8,075 "</td> </tr> <tr> <td>ト.前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ.退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">8,075 "</td> </tr> </table> <p>同左</p>	イ.退職給付債務	15,895百万円	ロ.年金資産	6,594 "	ハ.未積立退職給付債務 (イ+ロ)	9,300 "	ニ.未認識数理計算上の差異	1,211 "	ホ.未認識過去勤務債務	13 "	ヘ.合計額(ハ+ニ+ホ)	8,075 "	ト.前払年金費用	-	チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	8,075 "
イ.退職給付債務	15,843百万円																																
ロ.年金資産	5,909 "																																
ハ.未積立退職給付債務 (イ+ロ)	9,933 "																																
ニ.未認識数理計算上の差異	1,731 "																																
ホ.未認識過去勤務債務	16 "																																
ヘ.合計額(ハ+ニ+ホ)	8,186 "																																
ト.前払年金費用	"																																
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	8,186 "																																
イ.退職給付債務	15,895百万円																																
ロ.年金資産	6,594 "																																
ハ.未積立退職給付債務 (イ+ロ)	9,300 "																																
ニ.未認識数理計算上の差異	1,211 "																																
ホ.未認識過去勤務債務	13 "																																
ヘ.合計額(ハ+ニ+ホ)	8,075 "																																
ト.前払年金費用	-																																
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	8,075 "																																

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																		
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,091百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">293 "</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">138 "</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">392 "</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,641 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ. 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度 より10年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">変更年度より10 年</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	1,091百万円	ロ. 利息費用	293 "	ハ. 期待運用収益	138 "	ニ. 数理計算上の差異の費用 処理額	392 "	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	2 "	ヘ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	1,641 "	イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	2.5%	ニ. 数理計算上の差異の 処理年数	翌連結会計年度 より10年	ホ. 過去勤務債務の額の 処理年数	変更年度より10 年	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,119百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">292 "</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">135 "</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">457 "</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,736 "</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ. 勤務費用	1,119百万円	ロ. 利息費用	292 "	ハ. 期待運用収益	135 "	ニ. 数理計算上の差異の費用 処理額	457 "	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	2 "	ヘ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	1,736 "
イ. 勤務費用	1,091百万円																																		
ロ. 利息費用	293 "																																		
ハ. 期待運用収益	138 "																																		
ニ. 数理計算上の差異の費用 処理額	392 "																																		
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	2 "																																		
ヘ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	1,641 "																																		
イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																		
ロ. 割引率	2.0%																																		
ハ. 期待運用収益率	2.5%																																		
ニ. 数理計算上の差異の 処理年数	翌連結会計年度 より10年																																		
ホ. 過去勤務債務の額の 処理年数	変更年度より10 年																																		
イ. 勤務費用	1,119百万円																																		
ロ. 利息費用	292 "																																		
ハ. 期待運用収益	135 "																																		
ニ. 数理計算上の差異の費用 処理額	457 "																																		
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	2 "																																		
ヘ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	1,736 "																																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 668百万円	賞与引当金 659百万円
未払事業税等 113 "	減損損失 302 "
退職給付引当金 3,440 "	未払事業税等 95 "
役員退職慰労引当金 5 "	退職給付引当金 3,373 "
役員退職慰労未払金 53 "	役員退職慰労引当金 1 "
たな卸資産評価損 235 "	役員退職慰労未払金 53 "
子会社の欠損金 2,949 "	たな卸資産評価損 237 "
その他 880 "	子会社の欠損金 3,342 "
繰延税金資産小計 8,346 "	その他 890 "
評価性引当額 2,782 "	繰延税金資産小計 8,956 "
繰延税金資産合計 5,563 "	評価性引当額 3,495 "
繰延税金負債	繰延税金資産合計 5,461 "
固定資産圧縮積立金 364 "	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 2,663 "	固定資産圧縮積立金 353 "
その他 534 "	その他有価証券評価差額金 3,351 "
繰延税金負債合計 3,562 "	その他 610 "
繰延税金資産(負債)の純額 2,001 "	繰延税金負債合計 4,315 "
(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産(負債)の純額 1,146 "
流動資産 - 繰延税金資産 1,458百万円	(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
固定資産 - 繰延税金資産 605 "	流動資産 - 繰延税金資産 1,269百万円
流動負債 - その他 0 "	固定資産 - 繰延税金資産 437 "
固定負債 - 繰延税金負債 62 "	固定負債 - 繰延税金負債 559 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.7 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.0 "
住民税均等割 0.5 "	住民税均等割 0.6 "
提出会社との法定実効税率差異 5.2 "	提出会社との法定実効税率差異 4.5 "
評価性引当額による影響 3.3 "	評価性引当額による影響 15.5 "
受取配当金消去による影響額 0.9 "	受取配当金消去による影響額 0.5 "
持分法投資損益 0.9 "	持分法投資損益 0.1 "
試験研究費の税額控除 4.1 "	試験研究費の税額控除 5.4 "
海外連結子会社等の留保利益に係る税効果 0.5 "	海外連結子会社等の留保利益に係る税効果 0.5 "
その他 1.8 "	その他 2.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.4 "

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 相手企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び企業結合の法的形式

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 Wessel Fragrances, Inc.

取得した事業の内容 米国におけるフレグランスの製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

フレグランス部門の一層の強化のため、連結子会社Takasago International Corporation(U.S. A.)は、米国でハウスホールド・パーソナルケア分野向け香料を中心に事業を展開しているフレグランス製造・販売会社、ウェッセル・フレグランス社より資産譲渡による事業譲受を受けました。

(3) 企業結合日

平成20年11月18日

(4) 企業結合の法的形式

連結子会社による事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成20年11月18日から平成20年12月31日まで

3. 取得事業の取得原価 3,378百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 901百万円

(2) 発生原因 取得した事業とのシナジー効果見込

(3) 償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

5. 取得原価のうち、のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

無形固定資産(顧客関係) 1,386百万円

償却期間 18年

無形固定資産(その他) 835百万円

償却期間 0.5年～15年

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 425百万円

固定資産 3,189百万円

資産合計 3,615百万円

流動負債 180百万円

固定負債 57百万円

負債合計 237百万円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり試算しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社では、東京都その他において賃貸中の土地及び建物(オフィスビル)を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は1,545百万円、賃貸費用は201百万円(賃貸収益、賃貸費用の主要なものは売上高、売上原価に、それ以外は営業外収益等に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,056	40	1,016	23,252

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当期増減額のうち、主な減少額は減価償却費であります。  
 3. 当期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定評価書に基づく金額であります。それ以外については、一定の評価額または市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	香料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	122,413	1,559	123,972		123,972
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		409	409	(409)	
計	122,413	1,969	124,382	(409)	123,972
営業費用	118,011	609	118,620	(409)	118,210
営業利益	4,402	1,360	5,762		5,762
資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	117,432	3,275	120,707	1,976	122,683
減価償却費	4,505	376	4,881		4,881
資本的支出	8,985	789	9,775		9,775

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	香料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	112,835	1,512	114,347		114,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		487	487	(487)	
計	112,835	1,999	114,834	(487)	114,347
営業費用	108,755	653	109,408	(487)	108,920
営業利益	4,079	1,346	5,426		5,426
資産、減価償却費 減損損失及び資本的支出					
資産	116,154	2,994	119,148	1,643	120,792
減価償却費	4,685	393	5,079		5,079
減損損失	720		720		720
資本的支出	5,469	127	5,597		5,597

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 香料事業.....清涼飲料、アイスクリームなどの冷菓、キャンディー、ガム、スナック、調理加工食品(冷凍食品、スープ、調味料)、タバコなどに使用されるフレーバー、石鹸、洗剤、香粧品、芳香剤などに使用されるフレグランス、メントール、ムスクなどのアロマケミカル、医薬中間体、触媒、写真感光剤などのファインケミカル及びその関連商品

(2) その他の事業.....不動産賃貸

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりとなっております。

前連結会計年度は1,976百万円であり、繰延税金資産であります。

当連結会計年度は1,706百万円であり、繰延税金資産であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、前連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、先入先出法による低価法から先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、前連結会計年度の営業利益は、香料事業が221百万円増加しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、前連結会計年度の営業利益は、香料事業が28百万円減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、前連結会計年度より、固定資産の耐用年数を改正後の法人税法の耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、前連結会計年度の営業利益は、香料事業が15百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	80,686	17,533	15,060	10,692	123,972		123,972
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,754	1,903	1,336	139	9,134	(9,134)	
計	86,441	19,436	16,397	10,832	133,107	(9,134)	123,972
営業費用	82,639	19,377	15,306	10,191	127,515	(9,304)	118,210
営業利益	3,801	59	1,091	640	5,592	169	5,762
資産	88,125	13,364	12,629	9,239	123,359	(675)	122,683

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	74,298	17,915	11,639	10,493	114,347		114,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,901	654	1,140	50	8,747	(8,747)	
計	81,199	18,570	12,780	10,544	123,094	(8,747)	114,347
営業費用	76,734	18,696	12,923	9,639	117,994	(9,073)	108,920
営業利益 (又は営業損失)	4,465	126	142	904	5,100	325	5,426
資産	86,849	11,902	12,410	10,687	121,849	(1,057)	120,792

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米.....米国、メキシコ  
(2) 欧州.....フランス、ドイツ、スペイン  
(3) アジア.....シンガポール、中国、マレーシア  
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりとなっております。  
前連結会計年度は1,976百万円であり、繰延税金資産であります。  
当連結会計年度は1,706百万円であり、繰延税金資産であります。  
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、前連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、先入先出法による低価法から先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、前連結会計年度の営業利益は、日本が221百万円増加しております。  
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、前連結会計年度の営業利益は、北米が15百万円、欧州が13百万円それぞれ減少しております。  
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、前連結会計年度より、固定資産の耐用年数を改正後の法人税法の耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、前連結会計年度の営業利益は、日本が15百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	21,494	15,033	13,105	1,548	51,180
連結売上高(百万円)					123,972
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.3	12.1	10.6	1.2	41.3

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	19,492	11,466	13,039	2,672	46,670
連結売上高(百万円)					114,347
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.0	10.0	11.4	2.3	40.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米.....米国、メキシコ、カナダ
  - (2) 欧州.....フランス、ドイツ、スペイン、英国、イタリア
  - (3) アジア.....シンガポール、中国、インドネシア、韓国、フィリピン、台湾、マレーシア、タイ
  - (4) その他の地域...プエルトリコ、ブラジル、アルゼンチン
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴う前連結会計年度における影響は軽微であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	495円70銭	1株当たり純資産額	527円26銭
1株当たり当期純利益金額	34円83銭	1株当たり当期純利益金額	23円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,496	2,366
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,496	2,366
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,408	100,384

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,689	53,980
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	922	1,055
(うち少数持主株分)	922	1,055
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	49,766	52,925
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	100,394	100,377

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債	平成17.3.31	550		年 0.83	なし	平成22.3.31
当社	第3回無担保社債	平成17.3.31	150		年 0.87	なし	平成22.3.31
当社	第4回無担保社債	平成18.3.31	300	150 (150)	年 1.55	なし	平成23.3.31
当社	第5回無担保社債	平成19.12.26	320	240 (80)	年 1.33	なし	平成24.12.26
当社	第6回無担保社債	平成19.12.3	640	480 (160)	年 1.49	なし	平成24.11.30
当社	第7回無担保社債	平成22.3.31		800 (160)	年 0.87	なし	平成27.3.31
当社	第8回無担保社債	平成22.3.30		300 (60)	年 0.77	なし	平成27.3.27
合計			1,960	1,970 (610)			

- (注) 1. 当期末残高の( )内の金額は、1年内に償還が予定されている社債であります。  
2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
610	460	460	220	220

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,013	20,247	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,705	7,414	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	12	29		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,965	10,554	2.2	平成23年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17	30		平成23年～平成28年
その他有利子負債(預り保証金)	198	178	1.7	
計	40,913	38,455		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
なお、リース債務につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を行っておりません。  
2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	3,962	2,852	2,189	1,095
リース債務 (百万円)	13	10	3	2
その他有利子負債 (百万円)	-	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	29,385	29,456	28,734	26,770
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 ( ) (百万円)	1,805	1,343	2,105	603
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ( ) (百万円)	1,005	790	1,421	850
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ( ) (円)	10.02	7.88	14.16	8.48

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,312	3,528
受取手形	2 1,677	2 1,554
売掛金	2 15,355	2 15,785
商品及び製品	10,516	9,704
原材料及び貯蔵品	4,975	4,049
前渡金	494	540
前払費用	125	142
繰延税金資産	1,016	1,014
関係会社短期貸付金	6,394	6,983
その他	155	150
貸倒引当金	28	46
流動資産合計	44,997	43,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,284	24,032
減価償却累計額	13,415	14,079
建物（純額）	9,869	9,953
構築物	5,226	5,312
減価償却累計額	3,850	3,997
構築物（純額）	1,376	1,315
機械及び装置	29,908	30,935
減価償却累計額	25,409	26,528
機械及び装置（純額）	4,498	4,406
車両運搬具	88	135
減価償却累計額	63	93
車両運搬具（純額）	25	41
工具、器具及び備品	4,224	4,560
減価償却累計額	3,221	3,605
工具、器具及び備品（純額）	1,003	955
土地	2,407	2,407
建設仮勘定	1,058	196
有形固定資産合計	1 20,237	1 19,276
無形固定資産		
電話加入権	19	19
施設利用権	50	45
ソフトウェア	-	2,155
その他	427	1
無形固定資産合計	497	2,222

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,555	13,117
関係会社株式	11,837	11,837
出資金	3	3
関係会社出資金	10,279	10,649
長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	522	192
破産更生債権等	-	53
差入保証金	616	619
繰延税金資産	199	-
その他	362	337
貸倒引当金	121	149
投資その他の資産合計	35,257	36,662
固定資産合計	55,993	58,161
資産合計	100,990	101,570
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,669	2,075
買掛金	7,785	7,132
短期借入金	18,525	18,210
1年内返済予定の長期借入金	3,834	6,757
1年内償還予定の社債	1,090	610
未払金	648	610
未払費用	1,407	1,219
未払法人税等	923	821
未払消費税等	90	-
前受金	118	123
預り金	86	58
賞与引当金	1,335	1,325
役員賞与引当金	38	33
設備関係支払手形	980	445
その他	16	17
流動負債合計	39,548	39,439
<b>固定負債</b>		
社債	870	1,360
長期借入金	10,809	7,782
繰延税金負債	-	495
退職給付引当金	7,477	7,334
長期預り保証金	340	307
その他	3	0
固定負債合計	19,500	17,279
負債合計	59,049	56,719

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,248	9,248
資本剰余金		
資本準備金	8,355	8,355
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	8,358	8,358
利益剰余金		
利益準備金	1,905	1,905
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3 531	3 514
配当準備金	470	470
研究開発積立金	320	320
別途積立金	1,714	1,714
繰越利益剰余金	15,691	17,630
利益剰余金合計	20,632	22,555
自己株式	159	168
株主資本合計	38,079	39,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,861	4,856
評価・換算差額等合計	3,861	4,856
純資産合計	41,941	44,850
負債純資産合計	100,990	101,570

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	47,283	44,181
商品売上高	20,558	20,185
不動産賃貸収入	1,969	1,999
<b>売上高合計</b>	<b>69,811</b>	<b>66,366</b>
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	9,163	9,519
商品期首たな卸高	1,795	997
当期製品製造原価	7 28,589	7 25,234
当期商品仕入高	7 19,345	7 18,711
他勘定受入高	2 513	2 1,267
<b>合計</b>	<b>59,407</b>	<b>55,730</b>
他勘定振替高	3 48	3 40
製品期末たな卸高	4 9,519	4 8,773
商品期末たな卸高	4 997	4 931
原材料評価損	4 2,079	4 895
不動産賃貸原価	5 609	5 653
<b>売上原価合計</b>	<b>2 51,531</b>	<b>2 47,533</b>
<b>売上総利益</b>	<b>18,279</b>	<b>18,833</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	1,064	1,025
運送費及び保管費	1,013	889
貸倒引当金繰入額	84	77
給料及び手当	3,438	3,589
退職給付費用	470	536
福利厚生費	540	583
旅費及び交通費	573	543
減価償却費	109	103
賃借料	983	1,006
研究開発費	1 4,562	1 4,483
その他	2,464	2,238
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>15,305</b>	<b>15,077</b>
<b>営業利益</b>	<b>2,973</b>	<b>3,755</b>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	7 87	7 66
受取配当金	7 466	7 429
関係会社受入手数料	298	264
受取保険金	-	179
為替差益	37	-
その他	273	316
営業外収益合計	1,163	1,256
<b>営業外費用</b>		
支払利息	417	381
社債利息	30	20
為替差損	-	48
支払手数料	40	42
その他	107	92
営業外費用合計	595	586
経常利益	3,541	4,426
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	2	2
特別利益合計	2	2
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	6 32	6 25
減損損失	28	-
関係会社株式評価損	90	-
関係会社出資金評価損	19	-
関係会社出資金売却損	41	-
投資有価証券評価損	34	182
その他	7	-
特別損失合計	253	207
税引前当期純利益	3,290	4,221
法人税、住民税及び事業税	1,418	1,480
法人税等調整額	219	13
法人税等合計	1,199	1,494
当期純利益	2,090	2,726



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
原料費	1	17,610	62.2	15,260	60.4
労務費		3,813	13.2	3,749	14.9
経費		7,135	24.6	6,238	24.7
当期総製造費用		28,560	100.0	25,248	100.0
期首仕掛品たな卸高		46			
合計		28,606		25,248	
期末仕掛品たな卸高					
他勘定振替高	2	17		13	
当期製品製造原価		28,589		25,234	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
委託加工費	1,059 百万円	787 百万円
減価償却費	1,461 "	1,626 "
荷造運賃	858 "	727 "

2 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
製造経費(研究用)	9 百万円	6 百万円
その他	8 "	7 "
計	17 "	13 "

(原価計算の方法)

標準原価に基づく組別(製品種別)工程別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,248	9,248
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,248	9,248
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	8,355	8,355
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,355	8,355
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	8,358	8,358
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,358	8,358
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,905	1,905
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,905	1,905
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	550	531
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	19	16
当期変動額合計	19	16
当期末残高	531	514
<b>配当準備金</b>		
前期末残高	470	470

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	470	470
研究開発積立金		
前期末残高	320	320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	320	320
別途積立金		
前期末残高	1,714	1,714
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,714	1,714
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,485	15,691
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	19	16
剰余金の配当	904	803
当期純利益	2,090	2,726
当期変動額合計	1,205	1,939
当期末残高	15,691	17,630
利益剰余金合計		
前期末残高	19,446	20,632
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	904	803
当期純利益	2,090	2,726
当期変動額合計	1,186	1,922
当期末残高	20,632	22,555
自己株式		
前期末残高	143	159
当期変動額		
自己株式の取得	20	8
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	16	8
当期末残高	159	168
株主資本合計		
前期末残高	36,909	38,079
当期変動額		
剰余金の配当	904	803

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益	2,090	2,726
自己株式の取得	20	8
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	1,170	1,914
当期末残高	38,079	39,994
評価・換算差額等		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,694	3,861
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,833	995
<b>当期変動額合計</b>	2,833	995
当期末残高	3,861	4,856
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,694	3,861
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,833	995
<b>当期変動額合計</b>	2,833	995
当期末残高	3,861	4,856
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	43,604	41,941
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	904	803
<b>当期純利益</b>	2,090	2,726
自己株式の取得	20	8
自己株式の処分	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,833	995
<b>当期変動額合計</b>	1,663	2,909
当期末残高	41,941	44,850

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ240百万円増加しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法の改正を契機として、有形固定資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、その一部について、改正後の法人税法に基づく耐用年数を採用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10百万円減少しております。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び		車両運搬具	2～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び		車両運搬具	2～15年
建物及び構築物	8～50年													
機械装置及び														
車両運搬具	2～15年													
建物及び構築物	8～50年													
機械装置及び														
車両運搬具	2～15年													

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。ただし、金額が僅少なものについては、一括費用処理しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法		社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度対応分相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この結果、従来の割引率と同一の割引率を使用しております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 為替予約等が付されている外 貨建金銭債権債務等については、 振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭 債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引に係る取引権限及 び取引限度額を定めた社内ルー ルに従って、取引の実行・管理を 行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則とし て年2回、ヘッジ対象とヘッジ手 段双方の相場変動またはキャッ シュ・フロー変動の累計額を基 礎として行っております。 ただし、ヘッジ対象とヘッジ手 段の資産・負債に関する重要な 条件が同一である場合には、ヘッ ジ有効性評価を省略しておりま す。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭 債権債務	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	外貨建金銭 債権債務					
8. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左				

## 【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引につ いては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっておりましたが、当事業年度より、「リース取引 に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月 30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、 平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引 に係る方法に準じた会計処理によっております。これ により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に 与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」、「製品」、「半製品」、「原料」、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 ただし仕掛品の金額はありません。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は、78百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保険金」は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は、38百万円であります。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 磐田工場の有形固定資産(建物、構築物、機械装置、土地)は工場財団を設定して下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,366百万円</td> </tr> <tr> <td>同上に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> </table> <p>(2) 建物、土地のうち不動産抵当として下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,016百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>同上に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500 "</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,040 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">318 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,159 "</td> </tr> </table> <p>3 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法の規定に基づくものであります。</p>	有形固定資産合計	4,366百万円	同上に対する債務		短期借入金	1 "	建物	2,016百万円	土地	6 "	同上に対する債務		長期借入金	1,500 "	受取手形	80百万円	売掛金	2,040 "	支払手形	318 "	買掛金	2,159 "	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 磐田工場の有形固定資産(建物、構築物、機械装置、土地)は工場財団を設定して下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産合計</td> <td style="text-align: right;">5,077百万円</td> </tr> <tr> <td>同上に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> </table> <p>(2) 建物、土地のうち不動産抵当として下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,066百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>同上に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500 "</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,584 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">257 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,095 "</td> </tr> </table> <p>3 同左</p>	有形固定資産合計	5,077百万円	同上に対する債務		短期借入金	1 "	建物	2,066百万円	土地	6 "	同上に対する債務		長期借入金	1,500 "	受取手形	94百万円	売掛金	2,584 "	支払手形	257 "	買掛金	2,095 "
有形固定資産合計	4,366百万円																																												
同上に対する債務																																													
短期借入金	1 "																																												
建物	2,016百万円																																												
土地	6 "																																												
同上に対する債務																																													
長期借入金	1,500 "																																												
受取手形	80百万円																																												
売掛金	2,040 "																																												
支払手形	318 "																																												
買掛金	2,159 "																																												
有形固定資産合計	5,077百万円																																												
同上に対する債務																																													
短期借入金	1 "																																												
建物	2,066百万円																																												
土地	6 "																																												
同上に対する債務																																													
長期借入金	1,500 "																																												
受取手形	94百万円																																												
売掛金	2,584 "																																												
支払手形	257 "																																												
買掛金	2,095 "																																												



前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>4 保証債務</p> <p>下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)高砂ケミカル</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>高砂珈琲(株)</td> <td style="text-align: right;">534 "</td> </tr> <tr> <td>高栄産業(株)</td> <td style="text-align: right;">530 "</td> </tr> <tr> <td>(株)高砂インターナショナル コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">257 "</td> </tr> <tr> <td>南海果工(株)</td> <td style="text-align: right;">832 "</td> </tr> <tr> <td>(実質負担額)</td> <td style="text-align: right;">( 415 " )</td> </tr> <tr> <td>Takasago International Corporation(U.S.A.)</td> <td style="text-align: right;">4,409 "</td> </tr> <tr> <td>上海高砂・鑑臣香料有限公 司</td> <td style="text-align: right;">169 "</td> </tr> <tr> <td>高砂香料(広州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">115 "</td> </tr> <tr> <td>Takasago Europe G.m.b.H.</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,624 "</td> </tr> </table> <p>このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等 に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高砂スパイス(株)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>Takasago International (Italia) S.R.L.</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">102 "</td> </tr> </table> <p>また、下記関係会社の金融機関からの借入等に対 し、念書差入れを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Takasago International Chemicals ( Europe ) S.A</td> <td style="text-align: right;">756 "</td> </tr> <tr> <td>Takasago International (Singapore)Pte., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">761 "</td> </tr> </table> <p>5 特定融資枠契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行 と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高 は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000 "</td> </tr> </table>	(株)高砂ケミカル	700百万円	高砂珈琲(株)	534 "	高栄産業(株)	530 "	(株)高砂インターナショナル コーポレーション	257 "	南海果工(株)	832 "	(実質負担額)	( 415 " )	Takasago International Corporation(U.S.A.)	4,409 "	上海高砂・鑑臣香料有限公 司	169 "	高砂香料(広州)有限公司	115 "	Takasago Europe G.m.b.H.	10 "	従業員	65 "	計	7,624 "	高砂スパイス(株)	100百万円	Takasago International (Italia) S.R.L.	2 "	計	102 "	Takasago International Chemicals ( Europe ) S.A	756 "	Takasago International (Singapore)Pte., Ltd.	5 "	計	761 "	特定融資枠契約の総額	5,000百万円	借入実行残高	"	差引額	5,000 "	<p>4 保証債務</p> <p>下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、 債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)高砂ケミカル</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>高砂珈琲(株)</td> <td style="text-align: right;">110 "</td> </tr> <tr> <td>高栄産業(株)</td> <td style="text-align: right;">450 "</td> </tr> <tr> <td>(株)高砂インターナショナル コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">264 "</td> </tr> <tr> <td>南海果工(株)</td> <td style="text-align: right;">813 "</td> </tr> <tr> <td>(実質負担額)</td> <td style="text-align: right;">( 406 " )</td> </tr> <tr> <td>Takasago International Corporation(U.S.A.)</td> <td style="text-align: right;">3,765 "</td> </tr> <tr> <td>上海高砂・鑑臣香料有限公 司</td> <td style="text-align: right;">197 "</td> </tr> <tr> <td>Takasago International Chemicals ( Europe ) S.A</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> <tr> <td>Takasago Europe G.m.b.H.</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,922 "</td> </tr> </table> <p>このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等 に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高砂スパイス(株)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>Takasago International (Italia) S.R.L.</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">102 "</td> </tr> </table> <p>また、下記関係会社の金融機関からの借入等に対 し、念書差入れを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Takasago International Chemicals ( Europe ) S.A</td> <td style="text-align: right;">1,008 "</td> </tr> <tr> <td>Takasago International (Singapore)Pte., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,028 "</td> </tr> </table> <p>5 特定融資枠契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行 と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高 は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000 "</td> </tr> </table>	(株)高砂ケミカル	240百万円	高砂珈琲(株)	110 "	高栄産業(株)	450 "	(株)高砂インターナショナル コーポレーション	264 "	南海果工(株)	813 "	(実質負担額)	( 406 " )	Takasago International Corporation(U.S.A.)	3,765 "	上海高砂・鑑臣香料有限公 司	197 "	Takasago International Chemicals ( Europe ) S.A	22 "	Takasago Europe G.m.b.H.	9 "	従業員	49 "	計	5,922 "	高砂スパイス(株)	100百万円	Takasago International (Italia) S.R.L.	2 "	計	102 "	Takasago International Chemicals ( Europe ) S.A	1,008 "	Takasago International (Singapore)Pte., Ltd.	19 "	計	1,028 "	特定融資枠契約の総額	5,000百万円	借入実行残高	"	差引額	5,000 "
(株)高砂ケミカル	700百万円																																																																																				
高砂珈琲(株)	534 "																																																																																				
高栄産業(株)	530 "																																																																																				
(株)高砂インターナショナル コーポレーション	257 "																																																																																				
南海果工(株)	832 "																																																																																				
(実質負担額)	( 415 " )																																																																																				
Takasago International Corporation(U.S.A.)	4,409 "																																																																																				
上海高砂・鑑臣香料有限公 司	169 "																																																																																				
高砂香料(広州)有限公司	115 "																																																																																				
Takasago Europe G.m.b.H.	10 "																																																																																				
従業員	65 "																																																																																				
計	7,624 "																																																																																				
高砂スパイス(株)	100百万円																																																																																				
Takasago International (Italia) S.R.L.	2 "																																																																																				
計	102 "																																																																																				
Takasago International Chemicals ( Europe ) S.A	756 "																																																																																				
Takasago International (Singapore)Pte., Ltd.	5 "																																																																																				
計	761 "																																																																																				
特定融資枠契約の総額	5,000百万円																																																																																				
借入実行残高	"																																																																																				
差引額	5,000 "																																																																																				
(株)高砂ケミカル	240百万円																																																																																				
高砂珈琲(株)	110 "																																																																																				
高栄産業(株)	450 "																																																																																				
(株)高砂インターナショナル コーポレーション	264 "																																																																																				
南海果工(株)	813 "																																																																																				
(実質負担額)	( 406 " )																																																																																				
Takasago International Corporation(U.S.A.)	3,765 "																																																																																				
上海高砂・鑑臣香料有限公 司	197 "																																																																																				
Takasago International Chemicals ( Europe ) S.A	22 "																																																																																				
Takasago Europe G.m.b.H.	9 "																																																																																				
従業員	49 "																																																																																				
計	5,922 "																																																																																				
高砂スパイス(株)	100百万円																																																																																				
Takasago International (Italia) S.R.L.	2 "																																																																																				
計	102 "																																																																																				
Takasago International Chemicals ( Europe ) S.A	1,008 "																																																																																				
Takasago International (Singapore)Pte., Ltd.	19 "																																																																																				
計	1,028 "																																																																																				
特定融資枠契約の総額	5,000百万円																																																																																				
借入実行残高	"																																																																																				
差引額	5,000 "																																																																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	研究開発費の内訳は次のとおりであります。 給与及び手当 2,063百万円 福利厚生費 300 " 退職給付費用 381 " 研究消耗品費 315 " 減価償却費 483 " 支払賃借料 22 " 研究委託費 100 " その他 896 " 計 4,562 "	1	研究開発費の内訳は次のとおりであります。 給与及び手当 2,057百万円 福利厚生費 300 " 退職給付費用 371 " 研究消耗品費 330 " 減価償却費 482 " 支払賃借料 13 " 研究委託費 81 " その他 846 " 計 4,483 "
	なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。		同左
2	他勘定受入高の内訳 原材料より(商品売上原価) 414百万円 原料費より(製品) 99 " 計 513 "	2	他勘定受入高の内訳 原料費より(商品売上原価) 408百万円 原料費より(製品) 859 " 計 1,267 "
3	他勘定振替高の内訳 製造経費(研究用) 48百万円	3	他勘定振替高の内訳 製造経費(研究用) 22百万円 製造経費(その他) 18 " 計 40百万円
4	期末たな卸高は収益性の低下に伴う薄価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 商品及び製品 647百万円 原材料及び貯蔵品 2,079 " 計 2,726 "	4	期末たな卸高は収益性の低下に伴う薄価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 商品及び製品 762百万円 原材料及び貯蔵品 895 " 計 1,657百万円
5	不動産賃貸原価の内訳は次のとおりであります。 減価償却費 371百万円 租税公課 100 " その他 137 " 計 609 "	5	不動産賃貸原価の内訳は次のとおりであります。 減価償却費 393百万円 租税公課 112 " その他 147 " 計 653 "
6	固定資産処分損は除却損等であり、その内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 12百万円 機械及び装置 15 " 車両運搬具 0 " 工具、器具及び備品 4 " 計 32 "	6	固定資産処分損は除却損等であり、その内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円 機械及び装置 19 " 車両運搬具 0 " 工具、器具及び備品 2 " 計 25 "
7	関係会社に対する事項 商品及び原材料仕入高 15,102百万円 受取利息 85 " 受取配当金 174 "	7	関係会社に対する事項 商品及び原材料仕入高 12,234百万円 受取利息 65 " 受取配当金 138 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	281,457	34,489	7,388	308,558
合計	281,457	34,489	7,388	308,558

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34,489株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少7,388株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	308,558	18,349	900	326,007
合計	308,558	18,349	900	326,007

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18,349株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少900株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 香料事業における研究開発設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>141</td> <td>122</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>117</td> <td>96</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>364</td> <td>285</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>623</td> <td>504</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	141	122	18	車両運搬具	117	96	20	工具、器具及び備品	364	285	79	合計	623	504	118	1年内	77百万円	1年超	40 "	合計	118 "	支払リース料	113百万円	減価償却費相当額	113 "	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>48</td> <td>44</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>293</td> <td>256</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>341</td> <td>301</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40 "</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8 "</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	48	44	3	工具、器具及び備品	293	256	36	合計	341	301	40	1年内	28百万円	1年超	11 "	合計	40 "	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	55 "	1年内	3百万円	1年超	5 "	合計	8 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械及び装置	141	122	18																																																												
車両運搬具	117	96	20																																																												
工具、器具及び備品	364	285	79																																																												
合計	623	504	118																																																												
1年内	77百万円																																																														
1年超	40 "																																																														
合計	118 "																																																														
支払リース料	113百万円																																																														
減価償却費相当額	113 "																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
車両運搬具	48	44	3																																																												
工具、器具及び備品	293	256	36																																																												
合計	341	301	40																																																												
1年内	28百万円																																																														
1年超	11 "																																																														
合計	40 "																																																														
支払リース料	55百万円																																																														
減価償却費相当額	55 "																																																														
1年内	3百万円																																																														
1年超	5 "																																																														
合計	8 "																																																														

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	11,806
(2) 関連会社株式	31
計	11,837

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 543百万円	賞与引当金 539百万円
未払事業税等 97 "	未払事業税等 87 "
退職給付引当金 3,043 "	退職給付引当金 2,985 "
役員退職慰労未払金 53 "	役員退職慰労未払金 53 "
その他 680 "	その他 712 "
繰延税金資産小計 4,418 "	繰延税金資産小計 4,378 "
評価性引当額 171 "	評価性引当額 155 "
繰延税金資産合計 4,247 "	繰延税金資産合計 4,222 "
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 364 "	固定資産圧縮積立金 353 "
その他有価証券評価差額金 2,650 "	その他有価証券評価差額金 3,333 "
その他 16 "	その他 17 "
繰延税金負債合計 3,031 "	繰延税金負債合計 3,704 "
繰延税金資産(負債)の純額 1,215 "	繰延税金資産(負債)の純額 518 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.0 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9 "
住民税均等割 0.7 "	住民税均等割 0.6 "
試験研究費の税額控除 6.9 "	試験研究費の税額控除 5.9 "
評価性引当額による影響 1.8 "	評価性引当額による影響 0.4 "
その他 0.5 "	その他 0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.4 "

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	417円52銭	1株当たり純資産額	446円56銭
1株当たり当期純利益金額	20円81銭	1株当たり当期純利益金額	27円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,090	2,726
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,090	2,726
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,467	100,443

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,941	44,850
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	41,941	44,850
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	100,453	100,435

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社資生堂	830,151	1,685
		久光製薬株式会社	431,445	1,499
		株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	3,031,650	1,485
		花王株式会社	579,584	1,373
		名糖産業株式会社	753,096	983
		キリンホールディングス株式会社	497,371	685
		ライオン株式会社	1,309,485	616
		エーザイ株式会社	161,576	538
		日本ハム株式会社	412,547	488
		株式会社伊予銀行	450,000	400
		株式会社A D E K A	285,200	266
		株式会社ツムラ	80,500	218
		ハウス食品株式会社	155,800	211
		株式会社常陽銀行	482,000	200
		株式会社紀陽ホールディングス	1,309,344	162
		宝ホールディングス株式会社	295,000	154
		株式会社静岡銀行	185,000	150
		アサヒビール株式会社	79,200	138
		日本精化株式会社	141,500	102
		株式会社ヤクルト本社	39,757	100
明治ホールディングス株式会社	26,813	97		
その他株式71銘柄	3,755,078	1,456		
計		15,292,098	13,017	

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	サンスター・エス・エー 第1回円貨社債	100	100
計			100	100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,284	779	33	24,032	14,079	692	9,953
構築物	5,226	105	18	5,312	3,997	162	1,315
機械及び装置	29,908	1,386	359	30,935	26,528	1,457	4,406
車両運搬具	88	46	0	135	93	30	41
工具、器具及び備品	4,224	402	65	4,560	3,605	447	955
土地	2,407			2,407			2,407
建設仮勘定	1,058	158	1,019	196			196
有形固定資産計	66,198	2,878	1,498	67,581	48,304	2,790	19,276
無形固定資産							
電話加入権	19			19			19
施設利用権	76			76	31	5	45
ソフトウェア	201	2,105		2,306	151	28	2,155
その他	351		347	4	2	0	1
無形固定資産計	649	2,105	347	2,407	185	34	2,222

- (注) 1. 有形固定資産の当期増加額はいずれも建設、購入により取得したものであります。当期減少額のうち建設仮勘定については主として固定資産本勘定への振替によるものであり、その他の資産についてはいずれも除却または売却によるものであります。
2. 有形固定資産の当期増加額の主なものは次のとおりであります。
- |        |          |        |
|--------|----------|--------|
| 建物     | 磐田工場製造設備 | 419百万円 |
| 機械及び装置 | 磐田工場製造設備 | 945百万円 |
3. 無形固定資産の当期増加額の主なものは次のとおりであります。
- |        |         |          |
|--------|---------|----------|
| ソフトウェア | 新基幹システム | 2,105百万円 |
|--------|---------|----------|



## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	149	108	28	33	195
賞与引当金	1,335	1,325	1,335	-	1,325
役員賞与引当金	38	33	38	-	33

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の主なものは次の通りであります。

一般債権の貸倒実績率による洗替額 29百万円

債権の回収等によるもの 4百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	3,328
普通預金	187
別段預金	6
計	3,522
合計	3,528

受取手形

相手先	金額(百万円)
ツムラライフサイエンス(株)	84
南海果工(株)	77
ベル食品(株)	56
ユニフーディア(株)	55
(株)栄光社	39
その他	1,242
合計	1,554

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	548
平成22年5月満期	450
平成22年6月満期	383
平成22年7月満期	133
平成22年8月以降満期	38
合計	1,554

## 売掛金

相手先	金額(百万円)
Takasago International Corporation (U.S.A.)	1,370
Merck & Co., Inc.	908
大日本住友製薬(株)	904
大塚製薬(株)	652
森永乳業(株)	631
その他	11,316
合計	15,785

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
15,355	70,902	70,473	15,785	81.70	80.15

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## たな卸資産

## 商品及び製品

	品名	金額(百万円)
商品	フレーバー部門(食品香料他)	917
	フレグランス部門(調合香料他)	2
	アロマ・ファインケミカル部門(合成香料他)	11
	小計	931
製品	フレーバー部門(食品香料他)	3,961
	フレグランス部門(調合香料他)	367
	アロマ・ファインケミカル部門(合成香料他)	4,444
	小計	8,773
合計		9,704

原材料及び貯蔵品

	品名	金額(百万円)
原材料	フレーバー部門(食品香料他)	2,475
	フレグランス部門(調合香料他)	168
	アロマ・ファインケミカル部門(合成香料他)	1,282
	小計	3,926
貯蔵品	包装材料	76
	研究見本	27
	その他	18
	小計	122
合計		4,049

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)高砂インターナショナルコーポレーション	6,250
(株)高砂ケミカル	400
高栄産業(株)	300
P.T.Takasago Indonesia	29
南海果工(株)	4
合計	6,983

投資その他の資産

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	Takasago International Corporation (U.S.A.)	6,139
	Takasago International Chemicals (Europe) S.A.	2,416
	Takasago International (Singapore) Pte., Ltd.	1,031
	Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD.	755
	高砂珈琲(株)	477
	その他10銘柄(高砂フードプロダクツ(株)他)	986
	計	11,806
関連会社株式	南海果工(株)	31
合計		11,837

## 関係会社出資金

	会社名	金額(百万円)
子会社出資金	Takasago Europe G.m.b.H.	4,658
	Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.	3,001
	高砂香料(広州)有限公司	2,451
	上海高砂・鑑臣香料有限公司	458
	計	10,569
関連会社出資金	廈門華日食品有限公司	79
合計		10,649

## 支払手形

相手先	金額(百万円)
日本ボーチフレーバー(株)	142
南海果工(株)	121
磐田物産(株)	108
イズックス(株)	105
(株)サンライズ	104
その他	1,492
合計	2,075

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	749
平成22年5月満期	605
平成22年6月満期	459
平成22年7月満期	260
合計	2,075

## 買掛金

相手先	金額(百万円)
高砂珈琲(株)	995
焼津水産(株)	437
(株)高砂ケミカル	424
高砂フードプロダクツ(株)	355
南海果工(株)	190
その他	4,729
合計	7,132

## 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	5,675
(株)みずほ銀行	3,925
(株)伊予銀行	2,275
(株)横浜銀行	2,075
(株)常陽銀行	1,600
(株)紀陽銀行	1,325
(株)静岡銀行	1,000
(株)りそな銀行	100
(株)高砂アロマス	150
(有)高砂保険サービス	50
高和産業(株)	35
合計	18,210

## 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	1,887
(株)日本政策投資銀行	1,800
住友信託銀行(株)	1,740
農林中央金庫	1,330
合計	6,757

## 長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	3,477
農林中央金庫	2,685
(株)日本政策投資銀行	900
住友信託銀行(株)	720
合計	7,782

## 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	14,666
年金資産	6,106
未認識数理計算上の差異	1,211
未認識過去勤務債務	13
合計	7,334

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子広告
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集割当および募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規定に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.takasago-i.co.jp>



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                   |                  |                             |                            |
|-----------------------------------|------------------|-----------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類並<br>びに確認書 | ( 事業年度<br>(第83期) | 自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日   | ) 平成21年6月26日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書                       | ( 事業年度<br>(第83期) | 自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日   | ) 平成21年6月26日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書               | (第84期第1四半期       | 自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日   | ) 平成21年8月14日<br>関東財務局長に提出  |
|                                   | (第84期第2四半期       | 自平成21年7月1日<br>至平成21年9月30日   | ) 平成21年11月13日<br>関東財務局長に提出 |
|                                   | (第84期第3四半期       | 自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日 | ) 平成22年2月12日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 四半期報告書の<br>訂正報告書及び<br>確認書     |                  |                             | 平成22年3月2日<br>関東財務局長に提出     |

自平成21年7月1日至平成21年9月30日(第84期第2四半期)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

高砂香料工業株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 雅 樹

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 信 田 力

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂香料工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂香料工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高砂香料工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、高砂香料工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

高砂香料工業株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 岩 崎 雅 樹

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 富 永 貴 雄

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 信 田 力

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂香料工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂香料工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高砂香料工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、高砂香料工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、当事業年度の末日後、会社及び連結子会社3社において基幹システムの変更を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

高砂香料工業株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 岩 崎 雅 樹

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 富 永 貴 雄

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 信 田 力

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂香料工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂香料工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

高砂香料工業株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 岩 崎 雅 樹

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 富 永 貴 雄

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 信 田 力

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂香料工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂香料工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。